

令和2年の災害と対応

令和2年11月11日

国土交通省

近年の代表的な自然災害

平成
27
〜
29
年

平成27年9月関東・東北豪雨



①鬼怒川の堤防決壊による浸水被害
(茨城県常総市)

平成28年熊本地震



②土砂災害の状況
(熊本県南阿蘇村)

平成28年8月台風10号



③小本川の氾濫による浸水被害
(岩手県岩泉町)

平成29年7月九州北部豪雨



④桂川における浸水被害
(福岡県朝倉市)

平成
30
年

7月豪雨



⑤小田川における浸水被害
(岡山県倉敷市)

台風第21号



⑥神戸港六甲アイランドにおける浸水被害
(兵庫県神戸市)

北海道胆振東部地震



⑦土砂災害の状況
(北海道勇払郡厚真町)

令和
元年

房総半島台風



⑧電柱・倒木倒壊の状況
(千葉県鴨川市)

東日本台風



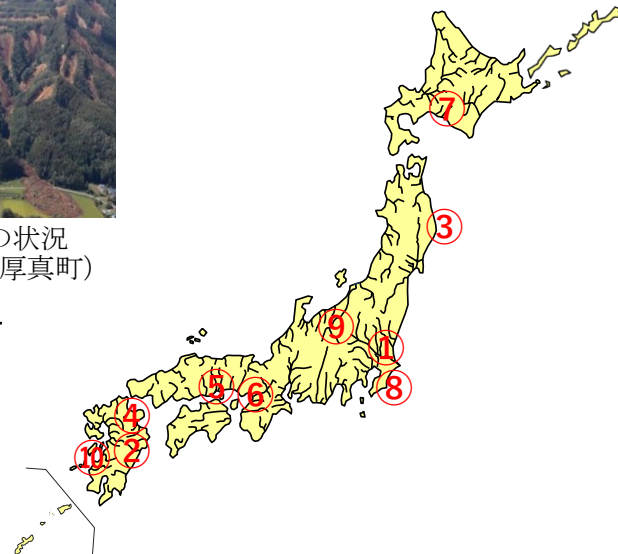
⑨千曲川における浸水被害状況
(長野県長野市)

令和
2年

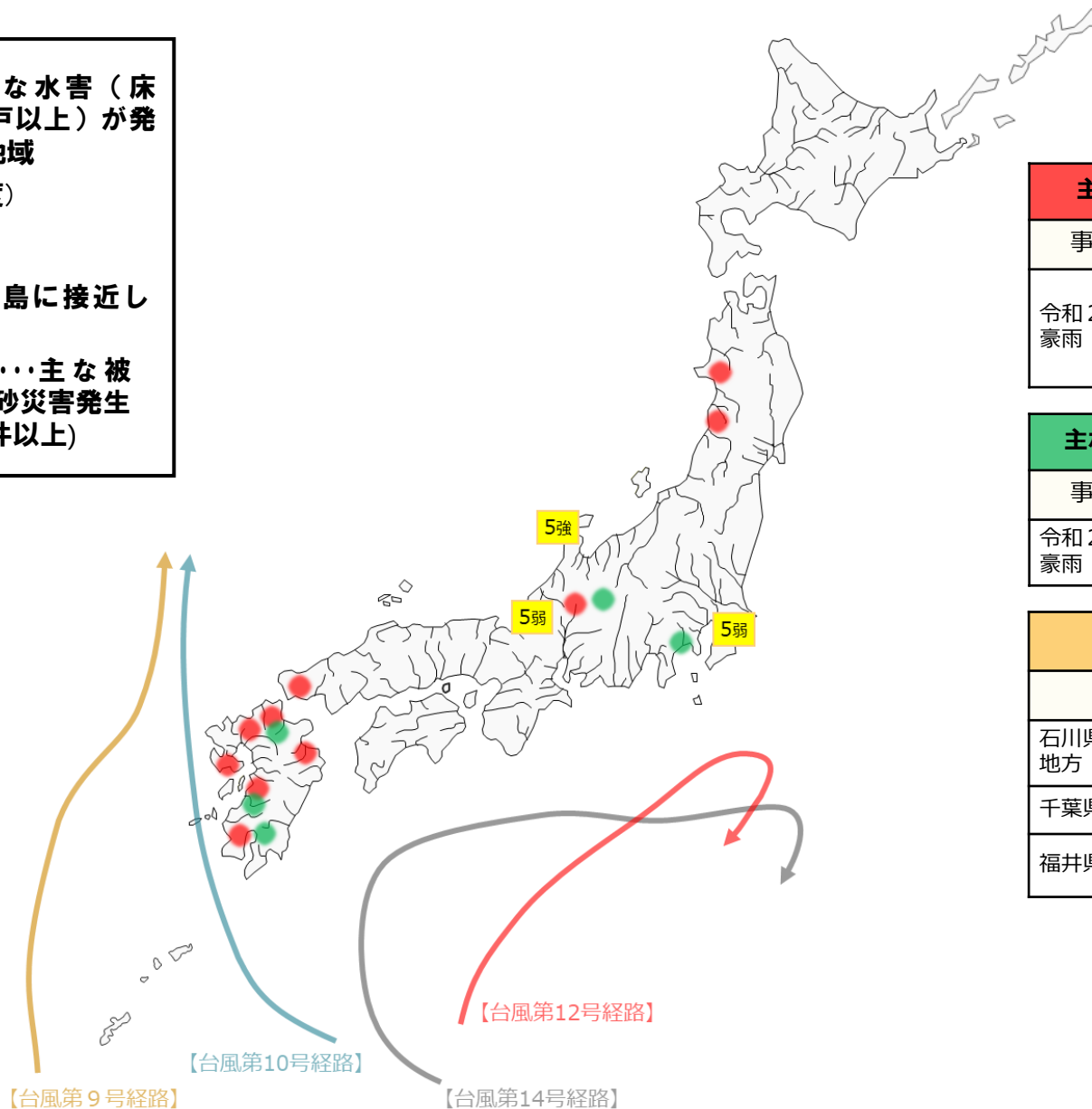
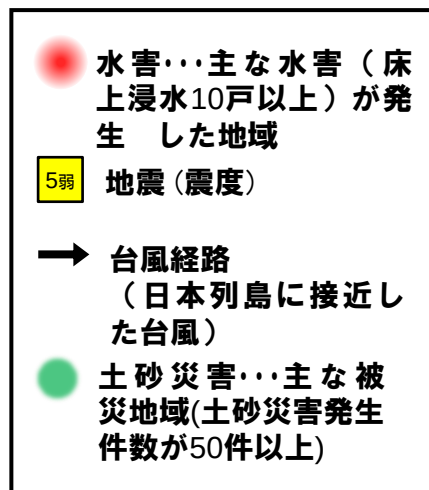
7月豪雨



⑩球磨川における浸水被害状況
(熊本県人吉市)



令和2年の災害発生状況



主な風水害（床上浸水10戸以上）		
事象名	月	主被災地域
令和2年7月豪雨	7月	秋田、山形、岐阜、山口、福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、鹿児島

主な土砂災害（発生件数50件以上）		
事象名	月	主被災地域
令和2年7月豪雨	7月	熊本、長野、鹿児島、福岡、神奈川

主な地震（最大震度5弱以上）		
	月	主被災地域
石川県能登地方	3月	石川県輪島市（震度5強）
千葉県東方沖	6月	千葉県旭市（震度5弱）
福井県嶺北	9月	福井県坂井市（震度5弱）

令和2年7月豪雨における全国の被害概況

- 令和2年7月豪雨により、**死者82名**※1、**住家被害約18,000棟**※1など**極めて甚大な被害**
- 河川の氾濫等により、全国で**約13,000ha**が**浸水**、**道路や鉄道**の被害が**多数発生**。

※1 消防庁「令和2年7月豪雨による被害及び消防機関等の対応状況（第49報）」（令和2年8月24日）
※2 最大時で避難者約11,000人、孤立世帯約4,000世帯

河川の氾濫

※全国で国管理**8**河川、都道府県管理**193**河川が氾濫



道路被害

※全国で高速道路や国道、県道等
約780区間が被災



鉄道被害

※全国で**13**事業者**20**路線が被災



土砂災害

※全国で**954**件発生



※地図中の被害件数等は令和2年9月30日時点

○ 7月28日から29日にかけて氾濫が発生した最上川を含む、国が管理する7水系10河川で河川からの氾濫が発生。

○ 国が管理する8水系16河川では、本川の水位が高かったため、水路等が排水できず浸水が発生。

○ 県が管理する58水系193河川で氾濫が発生。うち、鹿児島県が管理する川内川水系百次川、勝目川、山形県が管理する最上川水系白水川では、決壊による浸水が発生。それぞれの決壊箇所の緊急復旧工事は完了。



河川の氾濫による浸水被害

- 今回の豪雨により、球磨川（くまがわ）や筑後川（ちくごがわ）など国が管理する**10河川**※1、都道府県が管理する**193河川**※1で氾濫などの浸水被害が発生。
- 全国で**約13,000ha**※2が浸水。（浸水はすでに解消済）

※1 国土交通省「令和2年7月豪雨災害による被害状況等について（第51報）」（令和2年11月2日）

※2 国土交通省調べ。速報値であるため、今後数値が変更となる場合がある。

筑後川流域の浸水被害



久留米市や佐賀市などで**約9,000ha**、**約2,000戸**が浸水

球磨川流域の浸水被害



人吉市、球磨村などで**約1,060ha**、**約7,400戸**が浸水

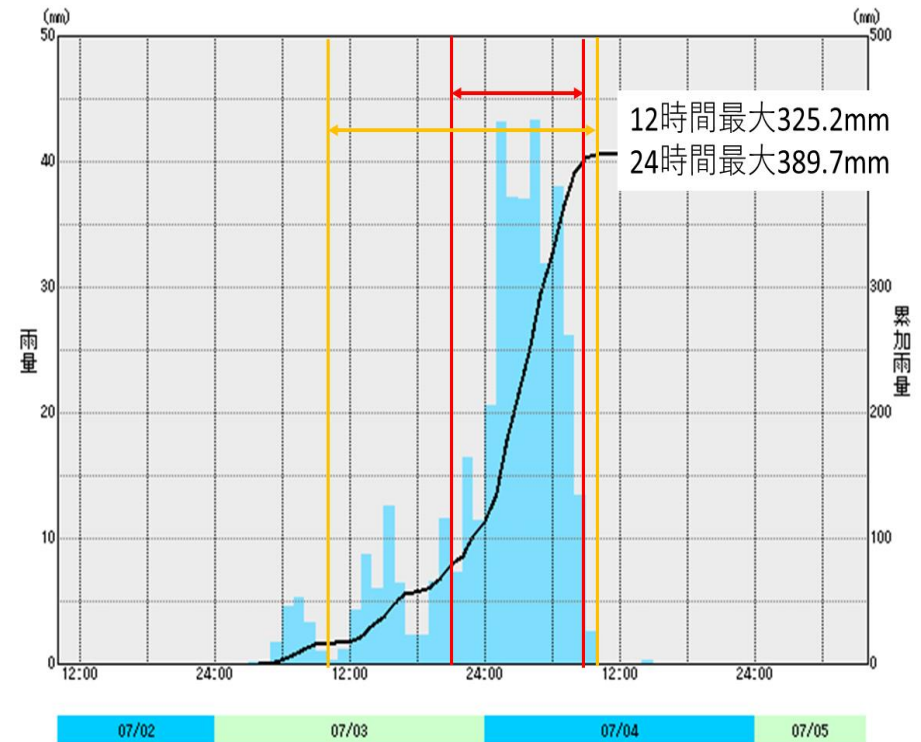
国が管理する河川で氾濫が発生した河川（7水系8河川）



※このほか、最上川（東北）、江の川、神野瀬川（中国）、吉野川（四国）で氾濫が発生

球磨川流域における豪雨被害の特徴

- 人吉市（ひとよし）は盆地になっており、周囲の山々に降った雨が集まり、さらに下流が山間狭窄部で川幅が絞り込まれているため、**洪水が発生しやすい地形**である。
- 同地域に**計画規模を超える大雨**が降った。（流域平均雨量が12時間で300mm超）

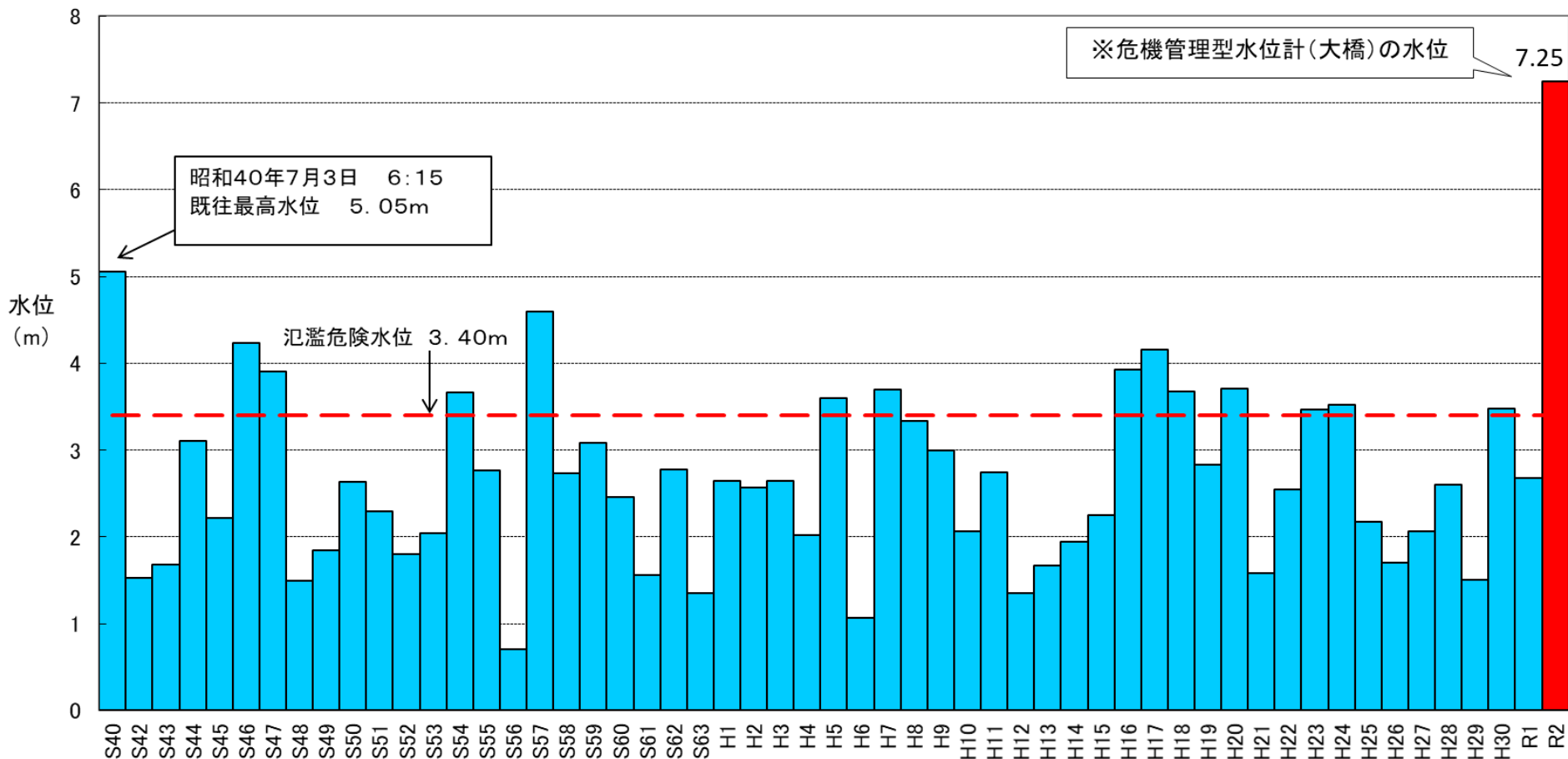


球磨川全流域の流域平均雨量

（計画では、12時間で**261mm**）

水位の状況(人吉)

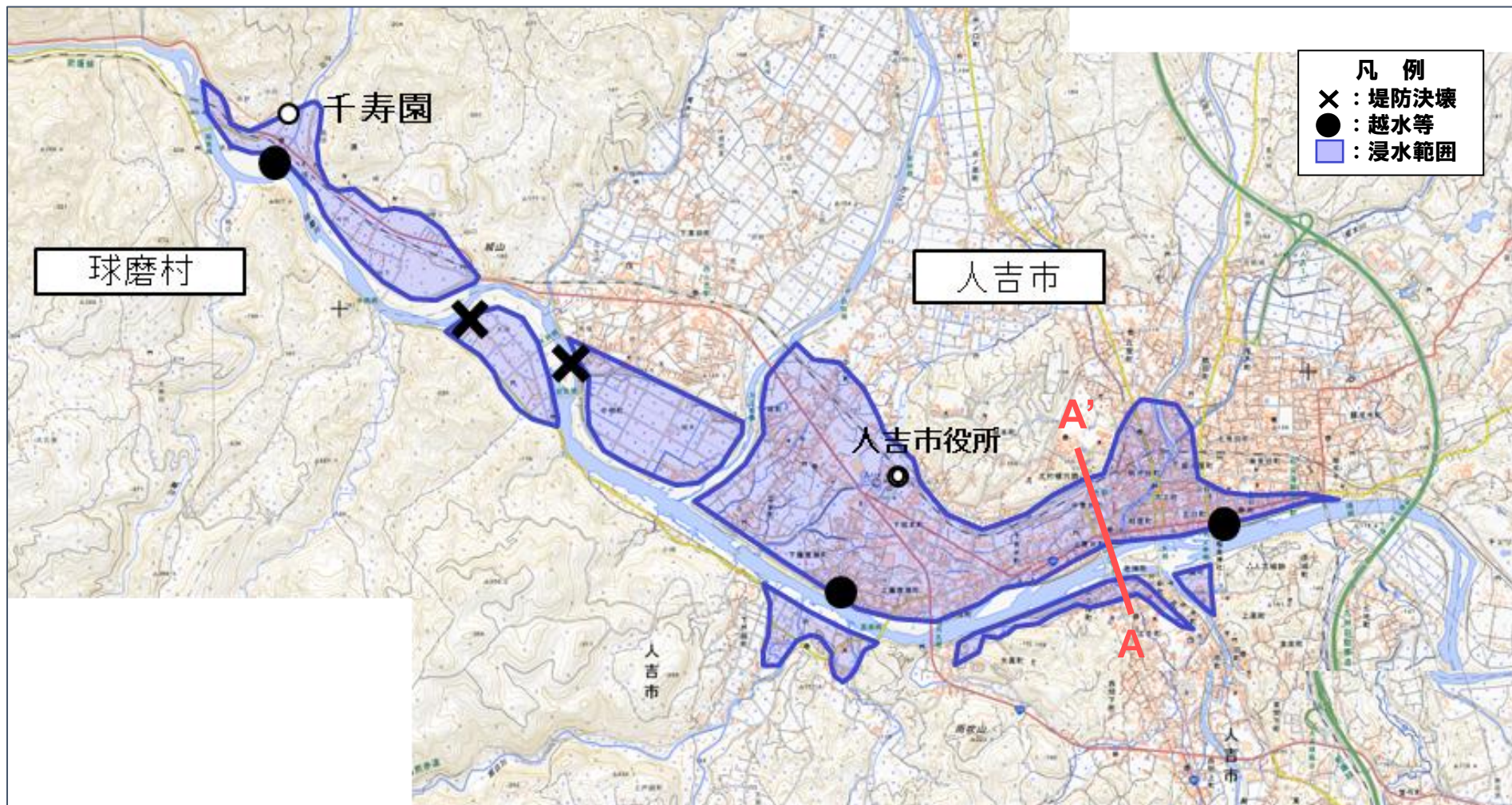
○ 7月3日(金)～4日(土)の降雨では、人吉地点において、戦後最大の洪水被害となった昭和40年7月、昭和57年7月洪水を上回る**観測史上最高水位を記録した**。



球磨川中流域における浸水範囲

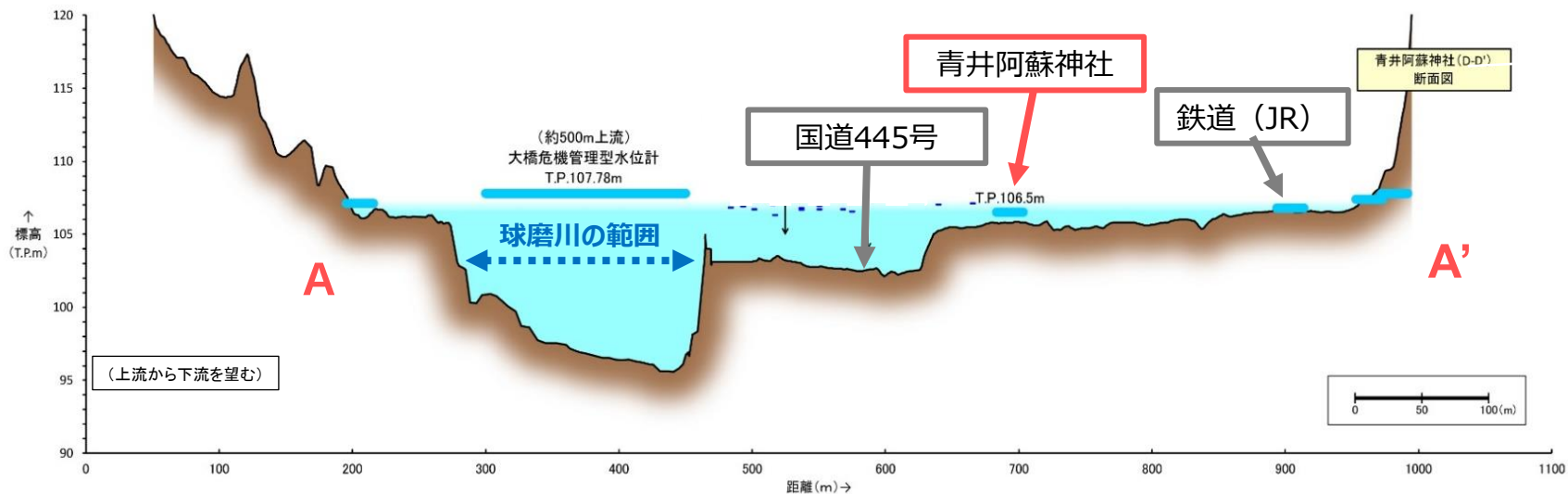
- 球磨川流域では、人吉市の中心市街地など**約1,060haが浸水**し、佐敷川（さしきがわ）など
その他河川や土砂災害による被害も含めると**約7,400戸（棟）の家屋が被災**。

※消防庁情報（令和2年8月17日）



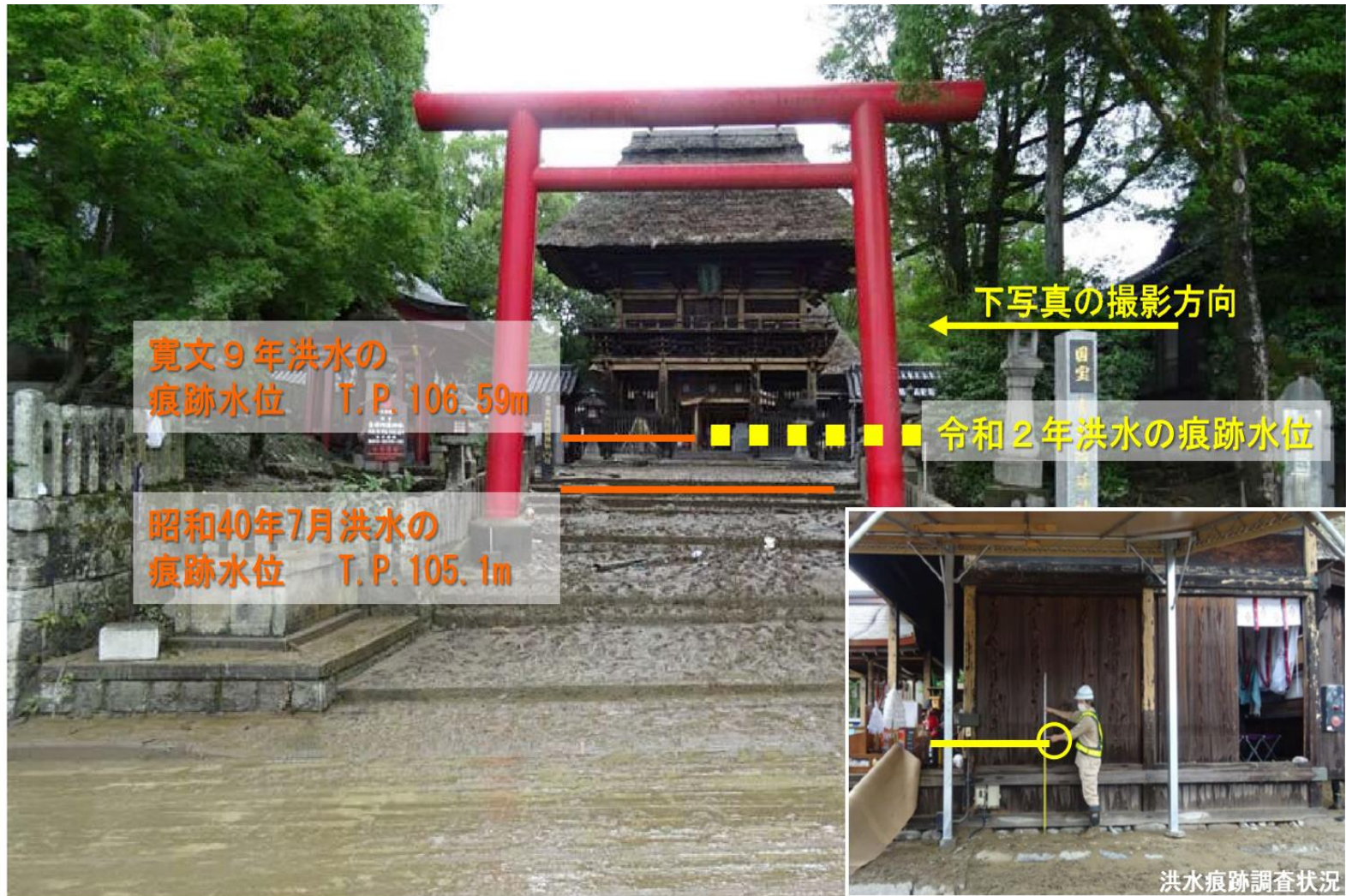
球磨川流域における浸水範囲・氾濫形態

- 青井阿蘇神社（あおいあそじんじゃ）の洪水痕跡T.P.106.5mや周辺の痕跡調査結果等より、人吉市街地では堤防天端を1.5m程度超える水位となっていたと想定される。



人吉市街部における被害状況

- 青井阿蘇神社の洪水痕跡より、令和2年7月豪雨による洪水は、昭和40年7月洪水を上回り、寛文9年（1669年）洪水と同程度の浸水深であった。

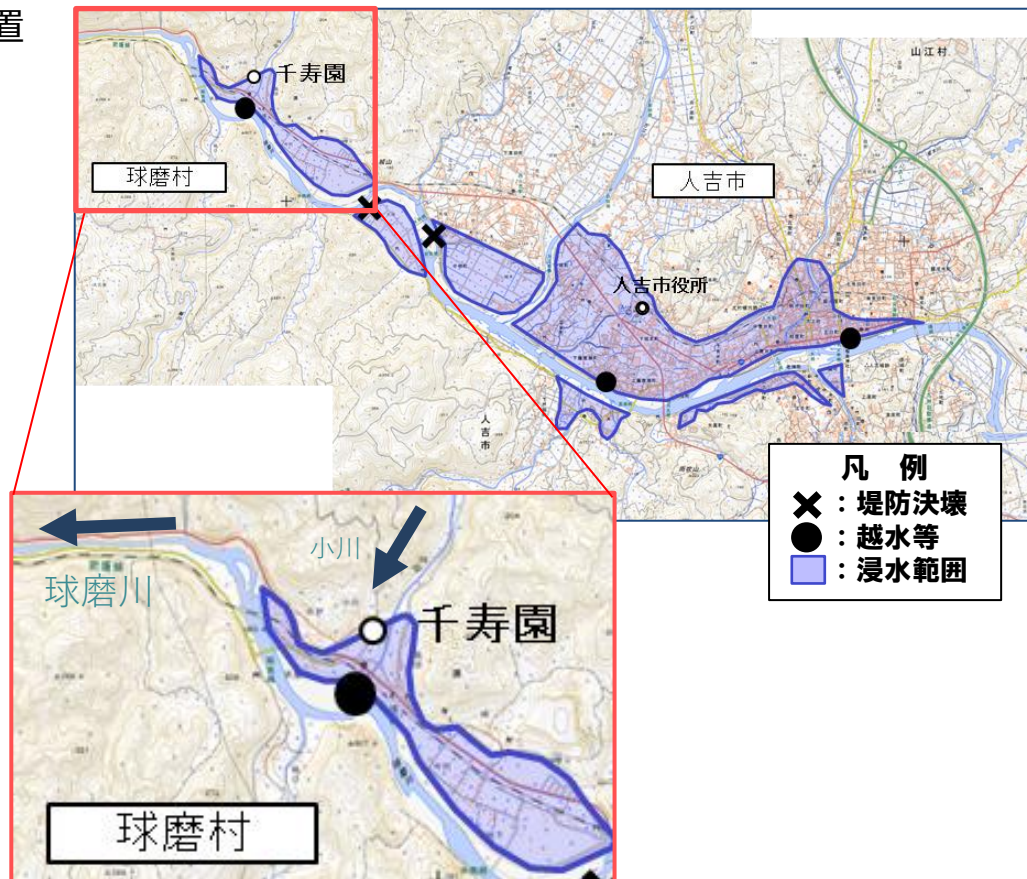


※本情報は速報値であるため、今後の調査等で変わる可能性があります。

球磨村の特別養護老人ホーム「千寿園」(せんじゅえん)における人的被害

- 熊本県球磨村の特別養護老人ホーム「千寿園」では、**施設の2階（約3m）まで浸水**、入所者65名のうち死者14名の人的被害が発生した。
- 同施設は「避難確保計画」を作成し、避難訓練を実施していた。

球磨川の浸水区域（人吉市、球磨村渡地区周辺）
と千寿園の位置



球磨川の決壊箇所への対応・権限代行

- 令和2年7月豪雨により、国が管理する**球磨川で2箇所が決壊**。
24時間体制で対応し、**7月9日までに決壊箇所の緊急復旧工事を完了**。
- 県からの要請に基づき、9支川について7月28日より国が**権限代行による復旧工事を実施中**。
9月30日までに**流路を確保する緊急的な土砂撤去を完了**。
- 現在、**本格的な復旧工事を実施中**。

■ 球磨川の決壊箇所への対応

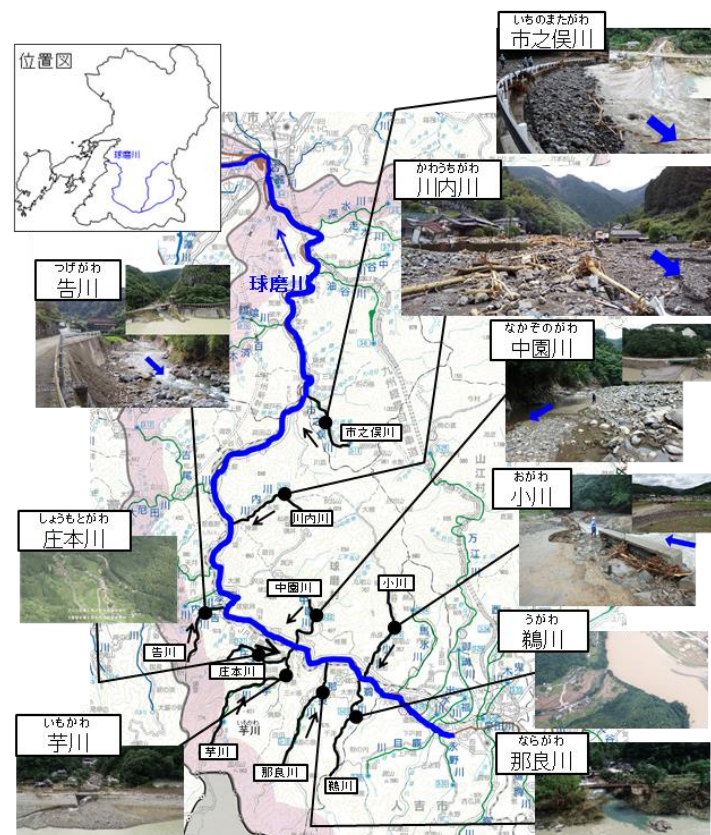
○ 球磨川右岸56.4k地点



○ 球磨川左岸55k地点



■ 権限代行により実施している河川位置図



令和2年 7月豪雨による土砂災害発生状況(9月30日_18:00時点)

土砂災害発生件数

954件

土石流等 : 164件

地すべり : 80件

がけ崩れ : 710件

【被害状況】

人的被害 : 死者 17名

家屋被害 : 全壊 31戸

半壊 16戸

一部損壊 132戸

7/4

土石流等

あしきた つなぎまち ふくはま

熊本県葦北郡津奈木町福浜



死者 : 3名

7/8

地すべり

させぼ おがわちよう

長崎県佐世保市小川内町



7/8

地すべり

かみみのち おがわむら しもきたお

長野県上水内郡小川村下北尾



7/4

がけ崩れ

あしきた あしきたまち ふしき

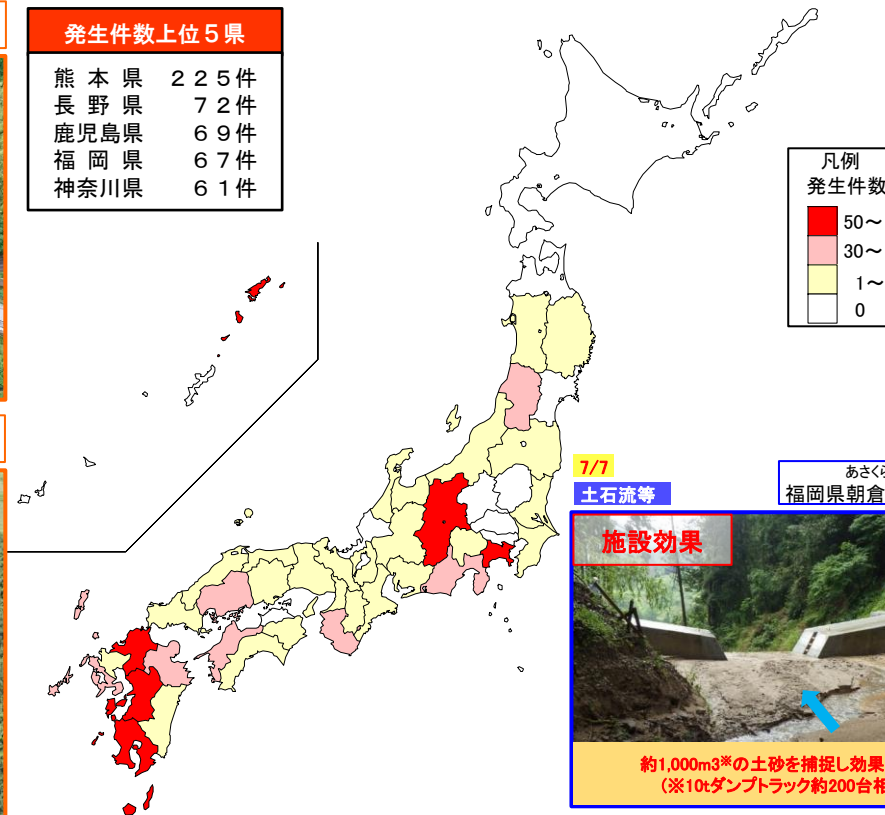
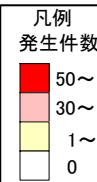
熊本県葦北郡芦北町伏木氏



死者 : 1名

発生件数上位5県

熊本県	225件
長野県	72件
鹿児島県	69件
福岡県	67件
神奈川県	61件



7/8

土石流

たかやま いわいまち ねむき

岐阜県高山市岩井町眠木



7/7

がけ崩れ

ひた あまがせまち あかいわ

大分県日田市天瀬町赤岩



7/7

土石流等

あさくら はきますえ

福岡県朝倉市杷木松末



施設効果

約1,000m³*の土砂を捕捉し効果を発揮
(※10tダンプトラック約200台相当)

7/30

地すべり

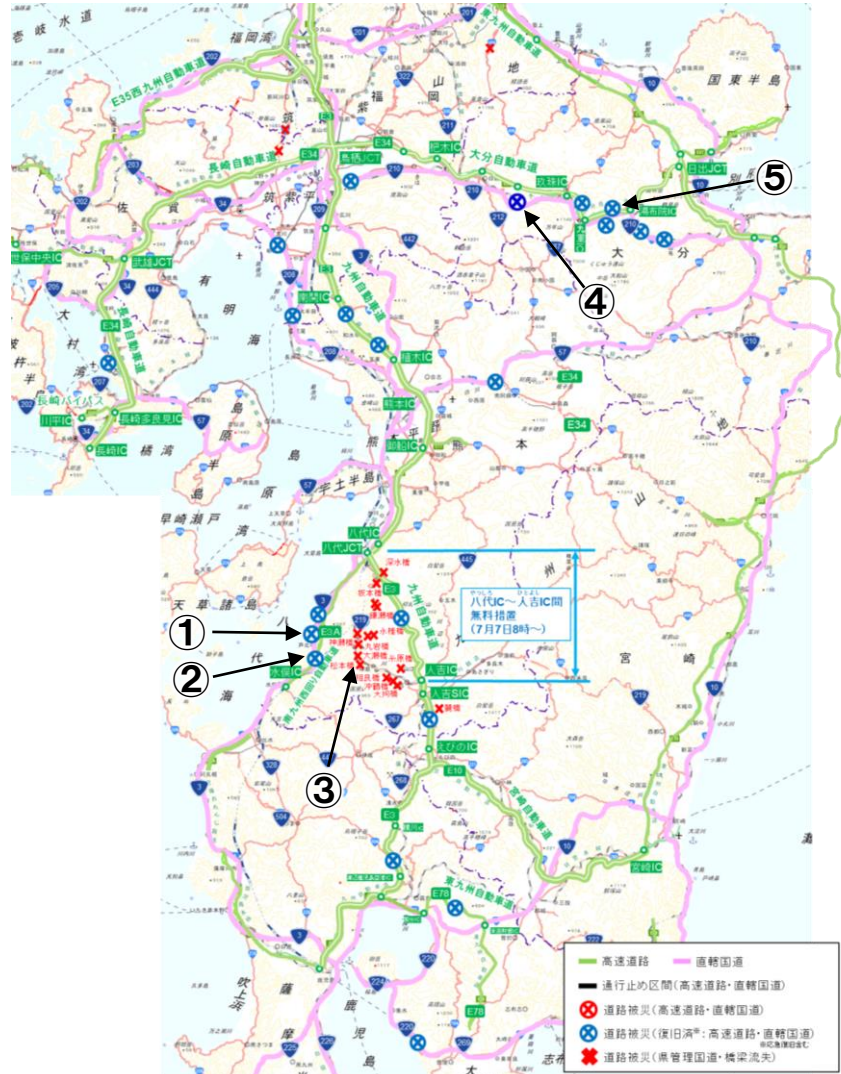
もがみ おおくらむら みなみやま

山形県最上郡大蔵村南山



九州における道路の被害状況

- 今回の豪雨により、高速道路や国道等をはじめとする道路の被災箇所数は、**計390箇所**。
- このうち、**350箇所が復旧済**。（11月2日 14時時点）

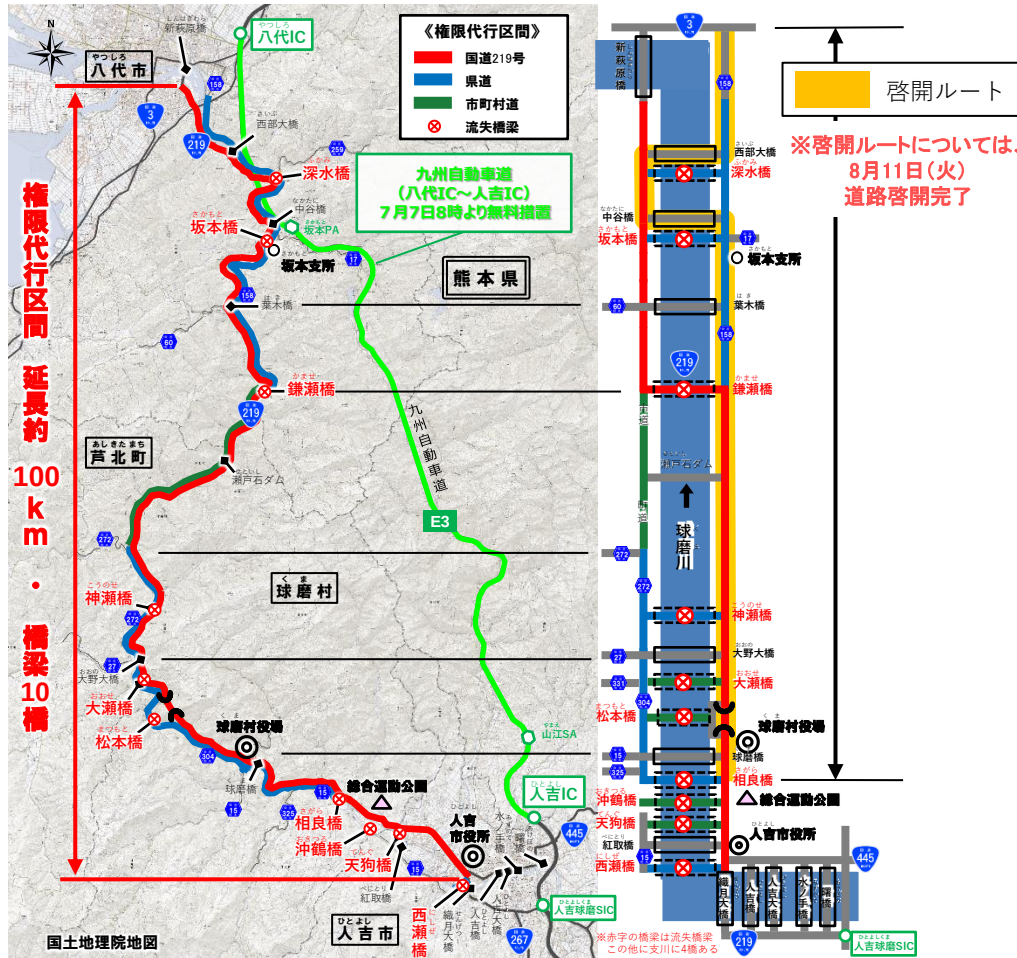


■被災状況【九州地方】<11月2日 14:00時点>

	被災箇所	(復旧済み)
高速道路	12箇所	(12箇所)
直轄国道	51箇所	(51箇所)
県管理国道	65箇所	(59箇所)
都道府県道	262箇所	(228箇所)
合計	390箇所	(350箇所)

国道219号等の被害と復旧状況

- 今回の豪雨における国道219号等の道路の被災については、豪雨の影響で球磨川を渡河する橋梁が10橋流失するなど、甚大な被害。
- 国道219号や熊本県道等について、国が権限代行による災害復旧事業に7月22日から着手。
- 八代市～人吉市を結ぶ啓開ルートは、8月11日に完了。
- 通学路にも指定されている西瀬橋について、仮橋の設置が完了し9月4日より通行可能。



■ 応急復旧・啓開済(国道219号)



■ 応急復旧・啓開済(県道一勝地神瀬線)



■ 仮橋設置済(西瀬橋)



豪雨における交通機能確保

- 今回の豪雨により九州自動車道で土砂崩れなどにより通行止めが発生したが、**4車線区間**であったことから、被害のない車線を活用し、**早期に交通を開放**。
- 八代～水俣間では、国道3号が大規模斜面崩壊により通行止めとなったが、南九州西回り自動車道と**ダブルネットワーク**が形成されていたことから、高速道路を活用することで**交通機能を確保**。

【4車線区間の早期交通開放】



九州自動車道 肥後トンネル内 (上り)



片側2車線4車線の区間であるため、冠水の無い車線を活用して、約10時間後に緊急車両の通行確保、約18時間後に上下線を交通確保

九州自動車道 (横川IC～溝辺鹿児島空港IC)



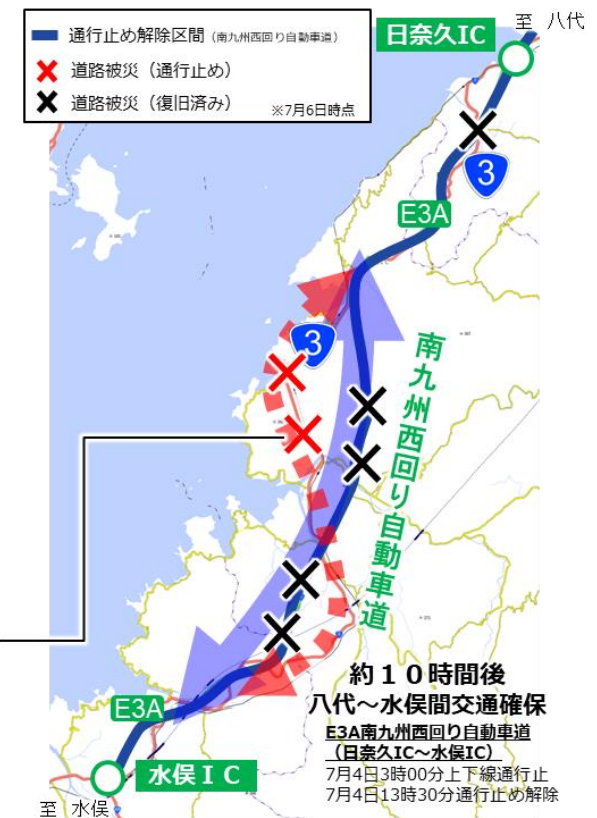
4車線の区間であるため、下り線を約8時間後に交通解放し、約20時間後に上下線の交通確保

国道3号 佐敷トンネル起点坑口付近



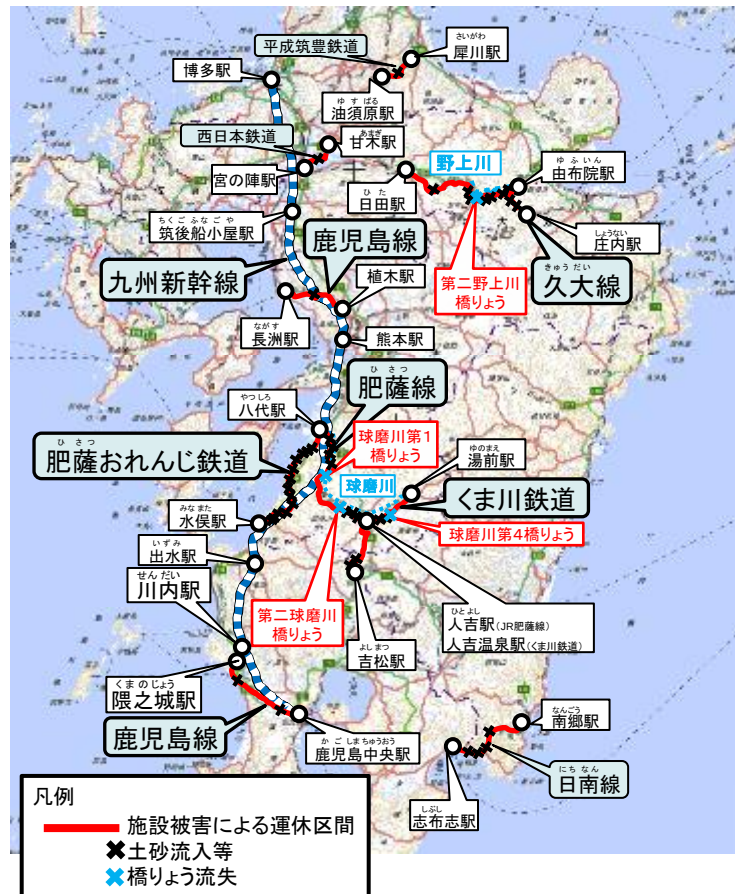
並行する南九州西回り自動車道 (E3A) により約10時間後に八代から水俣間の交通確保 ※国道3号は7/4～7/18の14日間通行止め

【ダブルネットワークによる交通機能確保】



九州における鉄道の被災状況と対応状況

- JR肥薩（ひさつ）線（熊本県）など、**5事業者8路線が被災**
- このうち**5路線については復旧済**、**残る3路線については橋梁が流失したため、復旧に長期間かかる見込み**。（JR肥薩線で2橋、JR久大線で1橋、くま川鉄道で1橋が流出）
- 鉄道不通区間については、**代替輸送により、地域住民の生活の足を確保**



くま川鉄道 球磨川第4橋りょうの被災状況



バスによる代替輸送を実施中

くま川鉄道 人吉温泉駅

国土交通省の取組～「被災者の生活と生業(なりわい)の再建に向けた対策パッケージ」(抜粋)～

○ 新型コロナウイルス感染症により甚大な影響を受けている中での豪雨災害の発生に対し、被災地の早期復旧、生活と生業の再建に向け、地域に寄り添った支援策として、パッケージに盛り込む主な内容は次の通り。

①土砂等の撤去・漂流物の回収、②住宅再建、③観光需要喚起等に向けた対策、④公共土木施設等の災害復旧等、⑤交通の確保

土砂等の撤去・漂流物の回収

- 被災者の生活の早期再建に向け、**生活圏内から土砂等の早期撤去を目指す**
 - 環境省・防衛省と連携して、宅地内やまちなかに堆積した土砂等の迅速な撤去を実施
- 漁業の操業等に支障を来たす**流木等の漂流物の早期回収**
 - 有明海・八代海への流木等の流入を受け、海洋環境整備船等による漂流物回収を実施



公共土木施設等の災害応急復旧等

- 河川、砂防、海岸、下水道、道路、公園、港湾、公営住宅等の**災害復旧事業等を迅速に実施**
- 被災自治体からの要請を踏まえ、**高度な技術等を要する復旧工事等を国が権限代行**
- 二次被害が懸念される土砂災害発生箇所の早急な対策**
 - 県による砂防工事等
- 河川管理施設等のごみ・土砂の撤去等の対応**
- 海岸に大量に漂着した流木等の早期撤去**
- 被災した河川等について、改良復旧等の対応**
- 被災自治体の災害査定に要する業務や期間等を縮減**
 - ①机上査定限度額の引上げ ②現地において決定できる金額の引上げ ③設計図書の簡素化
- 緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE:テックフォース)等による、公共土木施設に対する応急措置、復旧工法、発注事務等の指導・助言**



住宅再建

- 被災者が利用可能な応急的な住まい等の空室提供等の情報を一元的に把握し、被災者に情報提供**
 - (公営住宅、UR賃貸住宅、国家公務員宿舎、民間賃貸住宅、ホテル・旅館等)
- 被災者に対し、(独)住宅金融支援機構による低利の融資を実施 等

観光需要喚起等に向けた対策

- 経産省と連携し、宿泊施設等の施設・設備の復旧等を支援
- 新型コロナウイルス感染症に加え、豪雨により甚大な影響を受けた観光地全体の再構築を目指す以下のような取組を支援**
 - 協議体(観光協会・個別事業者等)による面的な観光復興戦略の策定
 - 地域の観光コンテンツの復旧・リノベーション等による魅力向上
 - 個別事業者の経営再建・反転攻勢策の検討 等
- GoToトラベル事業における被災地向け重点キャンペーン等の実施**
 - GoToトラベル事業内で、被災地向けの特別枠を確保するとともに、被災地の正確な情報発信を行う



熊本県人吉市



福岡県下呂市

地域住民の交通手段の確保

- ＜感染症対策を施した代替輸送の確保＞**
 - 地域鉄道事業者が行う**代行バス**について、必要な感染症拡大防止対策を施した**安定的な運行を確保するための費用を支援**
- ＜被災鉄道事業者の早期復旧支援＞**
 - 被災した鉄道を早期に復旧するため、**経営基盤の脆弱な鉄道事業者が行う災害復旧事業に対し、支援を行う。**



代行バス(くま川鉄道 人吉温泉駅の状況)



くま川鉄道 球磨川第4橋りょう

令和2年7月豪雨へのTEC-FORCEの派遣

TEC-FORCEを派遣

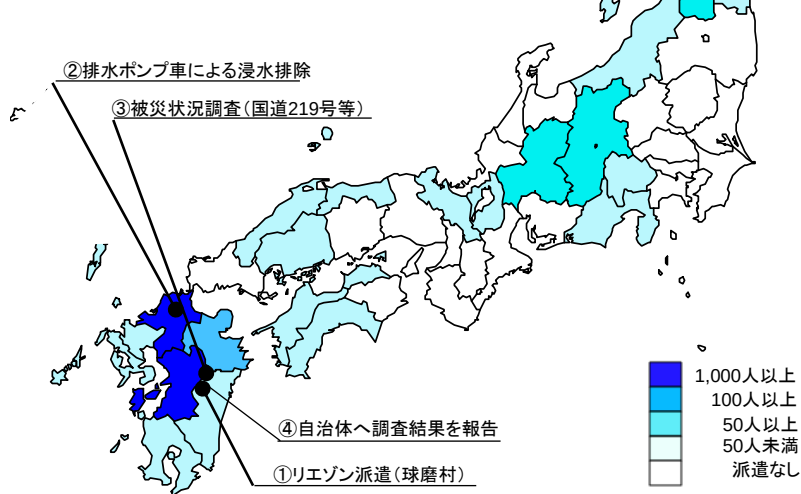
リエゾン活動、被災状況調査、排水ポンプ車による浸水排除等の自治体支援を実施。

- 9県21市町村で被災状況調査を行い、8月3日までに、1,718件の施設被害等を報告。激甚災害の早期指定に寄与。
- 市町村長への助言、被災状況収集等のため、リエゾンを15県41市町村へ派遣。テックフォースや災対機械の派遣調整等を実施。
- 甚大な被害を受けた国道219号をはじめ、自治体管理道路の被災状況調査に、のべ2,761人を投入。1,270件の施設被害を報告

○ 球磨川流域等へのべ1,353人の隊員を投入。被害の大きい9支川（川内川、小川等）を中心に調査。351件の施設被害を報告。

TEC-FORCE派遣状況と主な活動事例

のべ10,606人を派遣。
災害対策用機械のべ3,929台、うち排水ポンプ車のべ2,149台を派遣



TEC-FORCE派遣内容別のべ派遣数および施設被害報告件数

派遣内容	のべ派遣数	被害報告件数
リエゾン、JETT（気象庁）	2,211	—
先遣班等	1,325	—
被災状況調査班	5,150	1,718
うち、河川	1,353	351
うち、砂防	688	97
うち、道路	2,761	1,270
応急対策班等	1,874	—
高度技術指導班	46	—
計	10,606	—

※被害報告件数は8月3日時点

①リエゾン派遣（球磨村）

村長へ災害対応を助言。庁舎が被災した球磨村へ災対本部車を派遣し本部運営を支援。



村長と対応方針を調整（熊本県球磨村）

②排水ポンプ車による浸水排除

球磨川、筑後川周辺等の浸水に対し、九州全体約50台体制で排水を実施



排水活動状況（福岡県久留米市）

③被災状況調査（国道219号等）

球磨川本川および支川において14橋が流失。寸断した道路に分け入り、啓開方針を策定。



国道219号（熊本県球磨村）

④被災自治体へ調査結果を報告

被災自治体が被害額算定や査定設計書の作成に活用。早期の激甚指定にも寄与。



各首長へ調査結果報告

TEC-FORCE活動の概要

TEC-FORCEとは

※TEC-FORCE(TEchnical Emergency Control FORCE):緊急災害対策派遣隊

- TEC-FORCEは、令和2年4月現在、地方整備局の職員を中心に、約1万4千人の隊員を有し、創設以来10の災害に、のべ約12万7千人を越える隊員を派遣し、被災自治体の支援を行っています。
- 国土交通省ウェブサイトにおいて、TEC-FORCEの支援内容を紹介した動画を公開しています。

主な支援内容

➤ 防災ヘリによる広域被災調査



【令和元年東日本台風】
(長野県長野市上空)

➤ リエゾンによる技術的なサポート



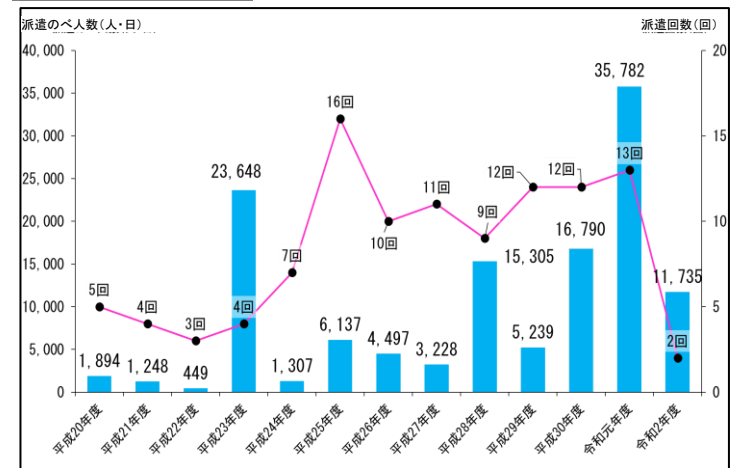
➤ 排水ポンプ車による緊急排水



➤ 河川、道路等の被災状況調査



派遣実績



※令和2年度は10月時点

紹介動画



紹介動画はこちら

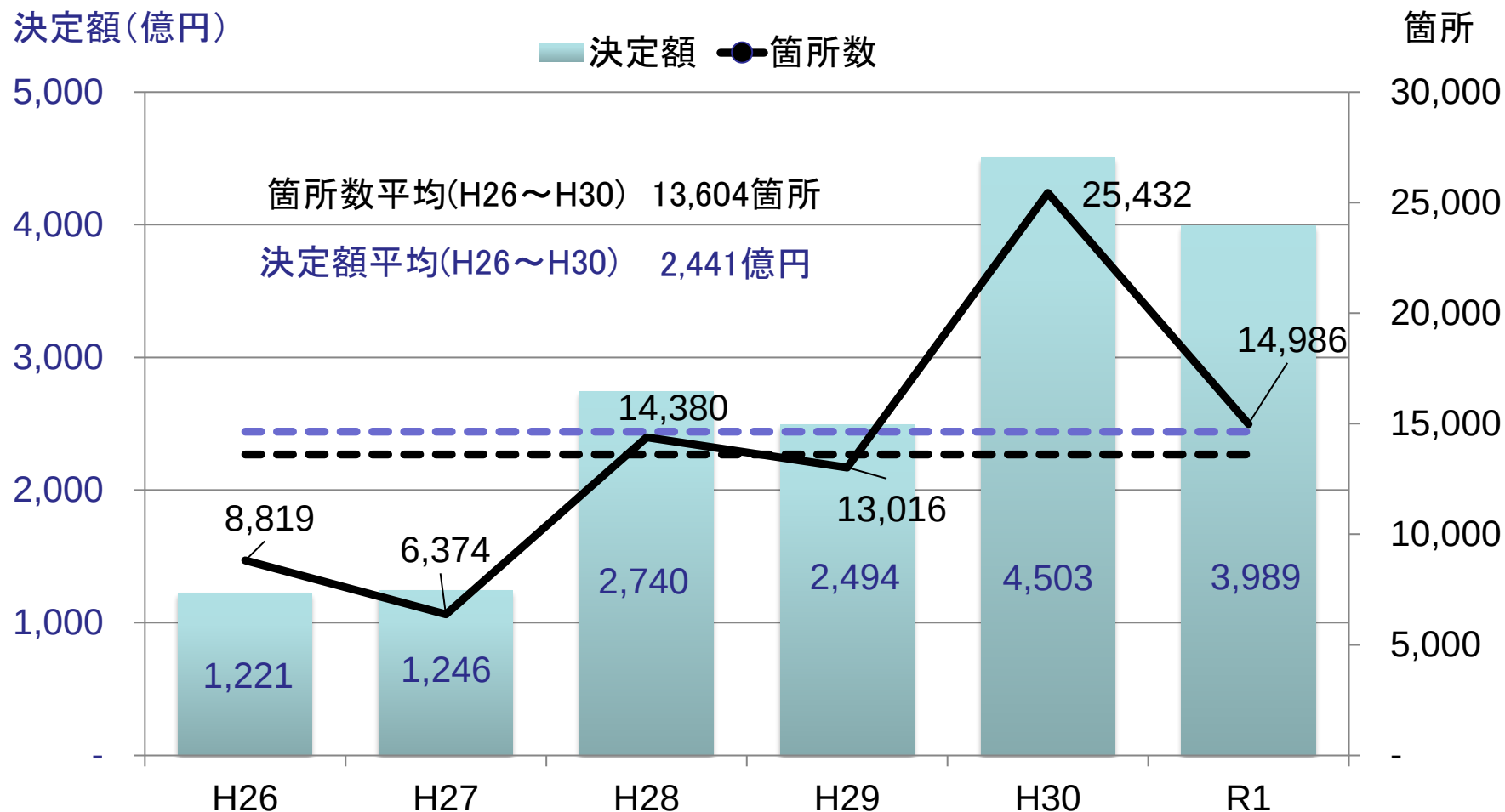


<http://www.mlit.go.jp/river/bousai/pch-tec/index.html>

近年の決定箇所数及び決定額の推移 (国土交通省所管:補助/公園・港湾を除く)

○ 令和元年の災害復旧事業※の決定箇所及び決定額は14,986箇所、3,989億円であり、過去5年間(H26～H30)の平均と比べて大きくなっている。

※国土交通省所管:補助/公園・港湾を除く



近年の決定箇所及び決定額の推移(H26～R1)

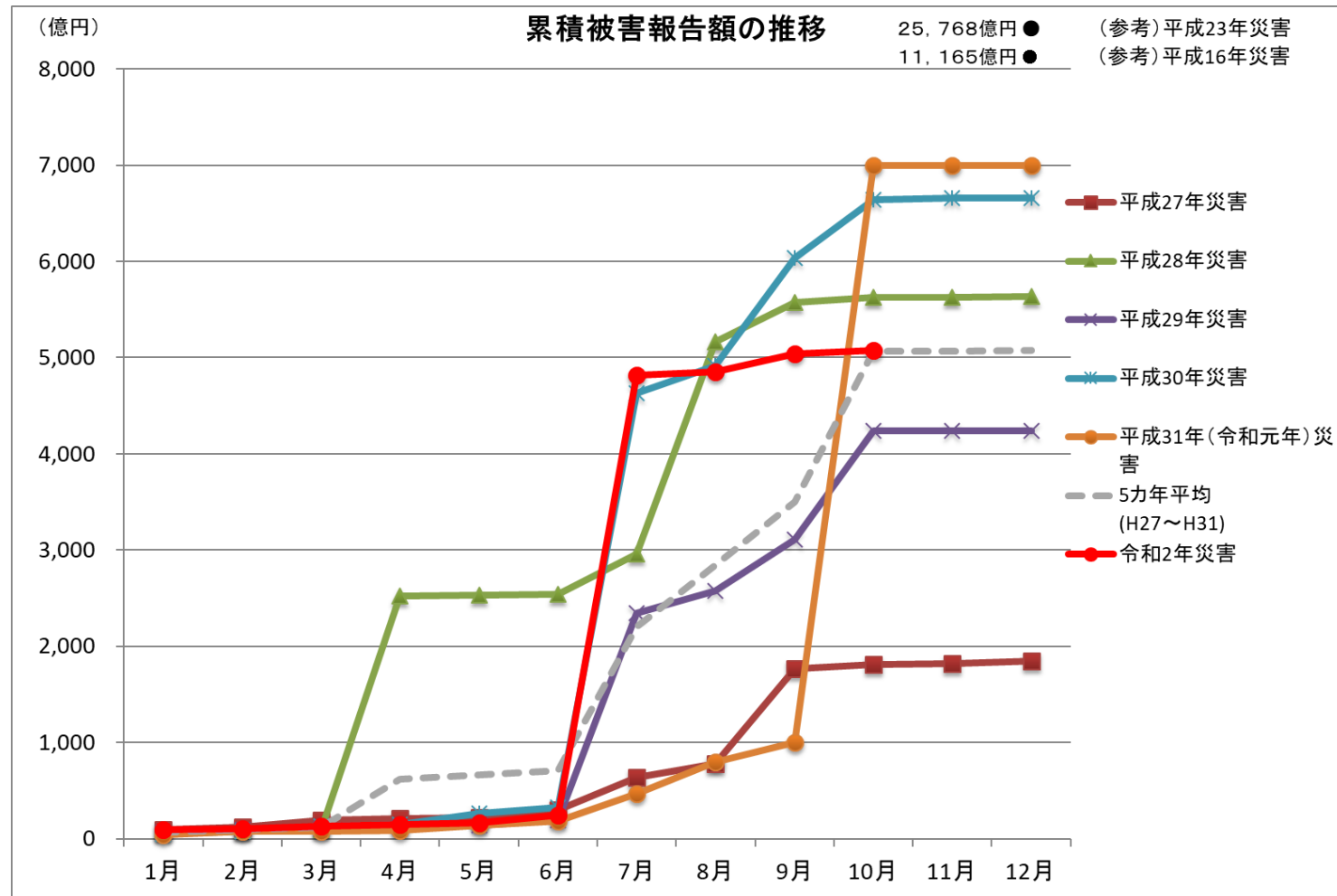
※令和2年の査定決定額は約1,400億円(約6割の被災箇所の査定が終了した10月末時点)

公共土木施設被害の概要

公共土木施設の被害報告

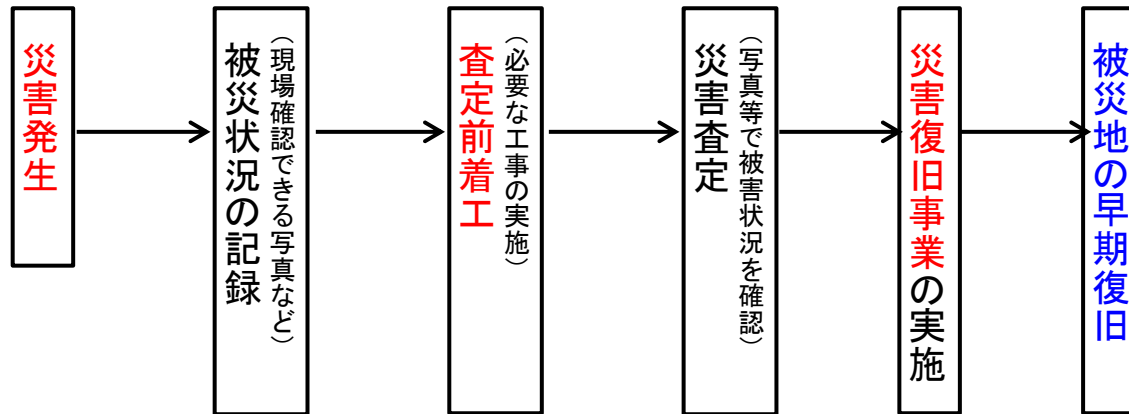
平成31年（令和元年）発生災害 : 17,495箇所、6,999億円

令和2年発生災害(10月30日現在) : 14,597箇所、5,072億円



迅速な工事着手 ～査定前着工～

- 査定前着工は、施設管理者の判断で実施可能。
- 被災された住民の方々の安心、安全のためにも迅速な対応が必要であり、応急工事や本復旧工事については、被災直後から着工可能。
- なお、災害査定前の復旧工事についても、現場確認できる写真など被災状況を記録しておくことで、災害復旧事業による補助対象となる。



査定前着工の実施事例



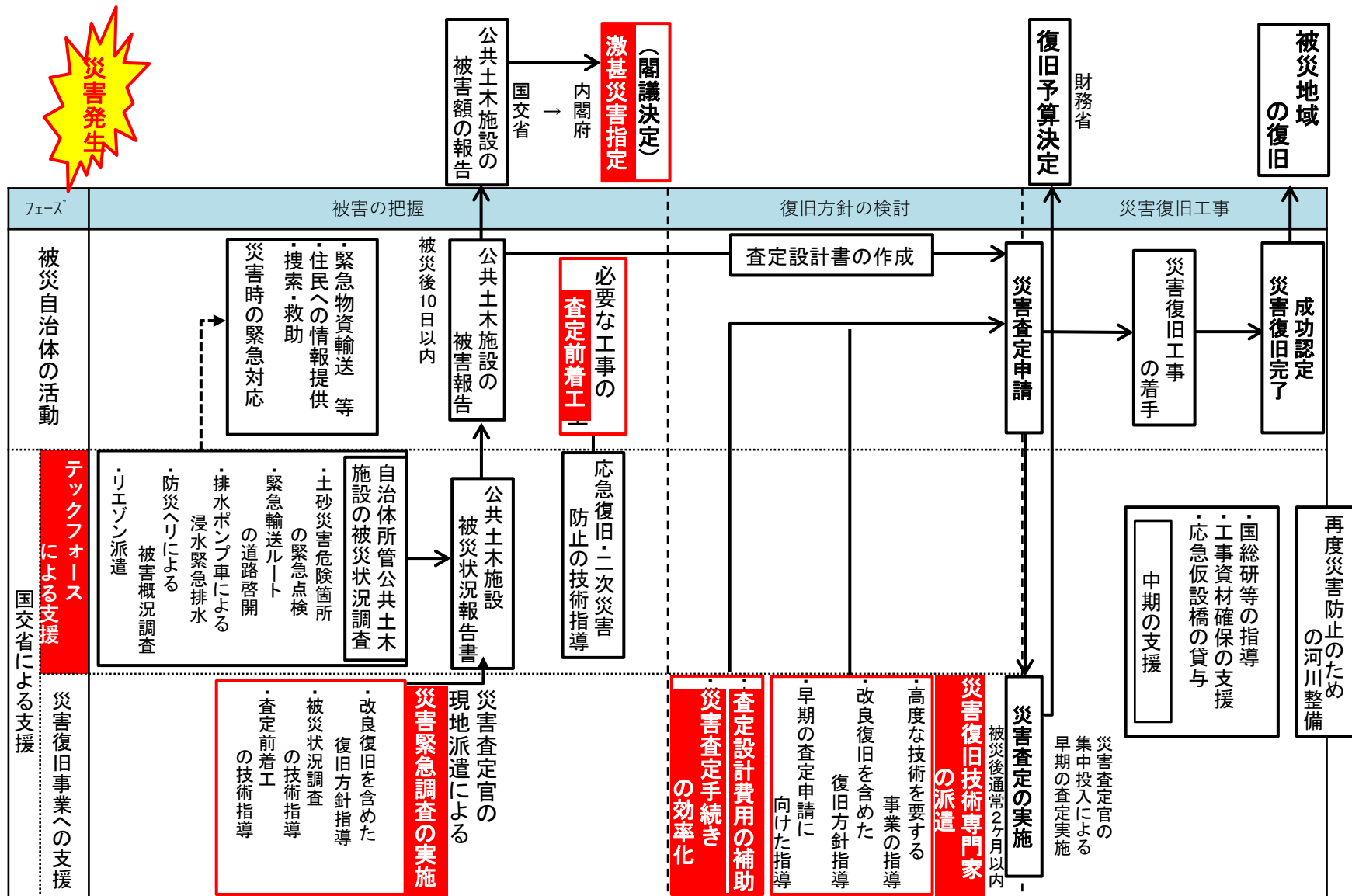
道路の損傷について査定を待たずに応急工事を
実施し、早期に仮設道路を設置

災害復旧事業による補助対象



河岸の欠壊について、拡大防止のため
に大型土のうで対策を実施

被災地域の1日も早い復旧に向けた取組(激甚災害時等)



大規模災害発生時の災害査定 ～激甚災害の指定～

- 経済に著しい影響を及ぼし、地方財政の負担の緩和を行うことが特に必要と認められる場合、激甚災害に指定(主務は内閣府)
- 災害名及び適用措置等を政令で指定(閣議決定)
- 具体的な適用措置:災害復旧事業等(河川、道路等)に係る国庫補助率を1～2割程度嵩上げ

令和元年 激甚災害指定(公共土木施設関係)

災 害 名	期 間 等	区 分	対 象	閣議決定日
令和元年6月2日から7月16日までの間の豪雨	6月2日～ 7月16日	局激	鹿児島県曾於市、 沖縄県伊平屋村	令和2年3月13日
令和元年8月13日から9月24日までの間の暴風雨 及び豪雨(台風第10号、第13号、第15号、17号を 含む)	8月13日～ 9月24日	局激	岡山県新見市、 佐賀県多久市、大町町、 長崎県対馬市	令和1年10月11日 〔多久市、大町町〕 令和2年3月13日 〔新見市、対馬市〕 追加指定
令和元年10月11日から同月26日までの間の暴風 雨及び豪雨(台風第19号、第20号、第21号)	10月11日～ 10月26日	本激	全国	令和1年11月29日

令和2年 激甚災害指定(公共土木施設関係)

災 害 名	期 間 等	区 分	対 象	閣議決定日
令和2年5月15日から7月31日までの間の豪雨	5月15日～ 7月31日	本激	全国	令和2年8月25日

※本激(激甚災害)は全国を対象、局激(局地激甚災害)は市町村を対象

大規模災害発生時の災害査定の効率化(簡素化)及び事前ルール化

【背景】

- 大規模災害が発生した際、インフラの迅速な復旧が急務
- これまでの大規模災害では、災害査定をスピーディーかつ効率的に進めるため、様々な「査定の効率化(簡素化)」を実施。
- しかしながら、個別の災害毎に効率化(簡素化)の内容を決めていたため決定までに約1箇月を要していた。
- そのため、南海トラフ地震、首都直下地震、スーパー台風等の大規模災害に備え、より迅速に災害査定の効率化(簡素化)の 具体内容を決定することが必要。

【事前ルール化】

- ・**カテゴリーS**: 激甚災害(本激)に指定又は指定の事前公表がされた災害で、かつ、緊急災害対策本部(政府)が設置された災害 (過去の事例: 東日本大震災(H23))
- ・**カテゴリーA**: 激甚災害(本激)に指定又は指定の事前公表がされた災害(R1: 8~9月大雨、台風19・20・21号)
(H30以前の事例: 7月豪雨(H30)、北海道胆振東部地震(H30)、熊本地震(H28)、台風12号(H23)、新潟県中越地震(H16)、阪神淡路大震災(H7)などを含む16災害)
- **カテゴリーS・Aの災害の要件を満たした場合、以下の効率化(簡素化)を実施**

災害査定の手続きの効率化(簡素化)の主な内容

- ① **机上査定限度額の引上げ** (カテゴリーSは被害件数の概ね9割、カテゴリーAは被害件数の概ね7割となる金額まで引き上げる)
(原則: 300万円) (参考: 過去の事例 カテゴリーS 5,000万円、カテゴリーA 1,000万円)
: 会議室で書類のみで行う机上査定の対象限度額の引上げにより査定期間を短縮
- ② **採択保留額の引上げ** (カテゴリーSは採択保留件数の概ね9割、カテゴリーAは採択保留件数の概ね6割となる金額まで引き上げる)
(原則: 4億円) (参考: 過去の事例 カテゴリーS 30億円、カテゴリーA 8億円)
: 現地で決定できる災害復旧事業の金額の引上げにより早期着手が可能
- ③ **設計図書の簡素化**
: 設計図書の作成において航空写真や標準的な断面図等の活用により測量・設計期間を短縮 など

大規模災害発生時の災害査定の効率化(簡素化)の主な実施内容

【災害査定の効率化の主な実施内容】

○設計図書の簡素化

設計図書の作成において航空写真や代表断面図等の活用により測量・設計期間を短縮

○書面による査定上限額の引き上げ(原則300万円)

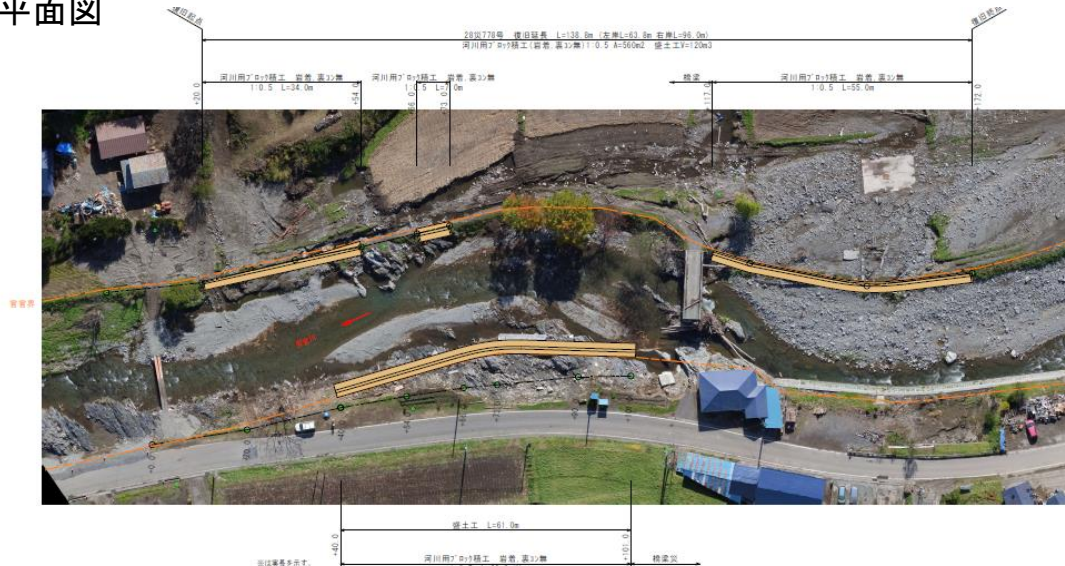
会議室で書類のみで行う机上査定の対象限度額の引き上げにより査定期間を短縮

○現地で決定できる災害復旧事業費の金額の引き上げ(原則4億円)

現地で決定できる災害復旧事業の金額の引き上げにより早期着手が可能

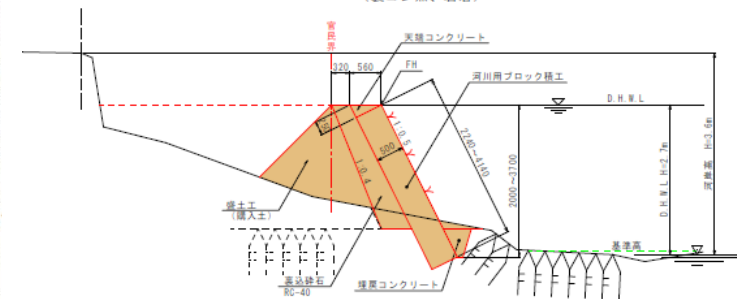
◆設計図書の簡素化事例 (河川災)

平面図



標準断面図

河川用ブロック積工 1:0.5
(裏コン無、岩着)



大規模災害発生時の災害査定の効率化(簡素化)

- 被災自治体の災害査定に要する業務等を大幅に縮減し、早期に災害査定を行い、復旧事業に着手することで、被災地の早期復旧を支援するために、災害査定の効率化を実施
- 設計図書の簡素化を行って災害査定を実施した場合、災害査定後に設計書を作成するために
行う調査、測量、試験又は設計に関する費用について、災害復旧事業の対象とすることとし、
査定申請時に計上可能に ※令和2年発生災害から適用

◆令和2年に実施した災害査定の効率化

※8月25日時点

災害名	効率化(簡素化)項目			
	机上査定額	採択 保留額	設計図書の 簡素化	一箇所工事
通常の災害査定	3百万円未満	4億円 未満	—	—
令和2年梅雨前線豪雨等	30百万円以下:岐阜県・熊本県 20百万円以下:山形県・長野県・静岡県・ 愛知県・山口県・福岡県・ 大分県・鹿児島県 15百万円以下:岩手県・愛媛県・佐賀県・ 長崎県・宮崎県 10百万円以下:島根県・岡山県・広島県	6億円 未満	岩手県、山形県、 長野県、岐阜県、 静岡県、愛知県、 島根県、岡山県、 広島県、山口県、 愛媛県、福岡県、 佐賀県、長崎県、 熊本県、大分県、 宮崎県、 鹿児島県	岩手県、山形県、 長野県、岐阜県、 静岡県、愛知県、 島根県、岡山県、 広島県、山口県、 愛媛県、福岡県、 佐賀県、長崎県、 熊本県、大分県、 鹿児島県

「大規模災害査定方針」の適用による効果事例

効果

災害査定の開始が37日間短縮するとともに、査定完了が全体で30日間短縮

【事例：〇〇県】

適用の有無	災害名	査定箇所数	査定決定額	スケジュール
適用前	平成7年 梅雨前線豪雨 (平成7年7月11～ 12日発災)	約1,800箇所	約500億円	発災 査定開始 149日 査定前準備 67日 災害査定 82日 37日間短縮
適用後	令和元年 東日本台風 (令和元年10月11～ 12日発災)	約1,300箇所	約600億円	発災 119日 査定前準備 30日 災害査定 89日 査定開始 30日間短縮

市町村への技術支援 ～災害緊急調査～

- 早期に災害復旧事業を着手できるよう本省災害査定官を現地に派遣し、災害緊急調査を実施
- 災害査定官が被災箇所の現地へ赴き、災害復旧の迅速化に向け、被災自治体に対し復旧方針・工法等の技術的支援・助言を行うとともに、現地の状況に応じて再度災害防止のための改良復旧の提案などを実施

令和2年7月豪雨に対する災害緊急調査

熊本県(7/7～9)

現場にて応急復旧工法を助言



球磨川水系万江川

鹿児島県(7/7～9)

現場にて被災メカニズムや水位を確認し、
机上にて計画手法を助言



川内川水系山野川

大分県(7/15～17)

現場にて応急復旧工法を助言



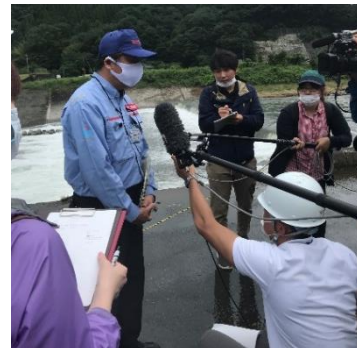
筑後川水系玖珠川



応急復旧状況
(7/16時点)



自治体との協議

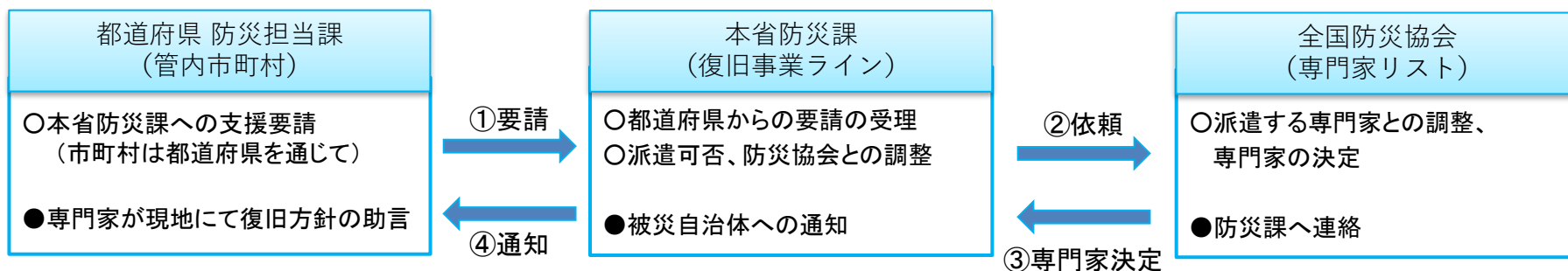


報道取材状況

市町村への技術支援 ～災害復旧技術専門家の派遣～

- 大規模災害発生時に、地方公共団体等からの要請に基づいて、(公社)全国防災協会から「災害復旧技術専門家」を現地に派遣し、災害復旧活動の支援・助言を実施(初回は無償)
- 災害査定申請の迅速化に向け、査定準備に関する技術的支援を実施。測量や被災原因調査に関する技術的支援や助言、復旧工事実施に向けた具体的な工法指導等を実施

＜手続のフロー図＞



令和元年東日本台風関連 7水系緊急治水対策プロジェクト

【令和2年度版】

○令和元年東日本台風により、甚大な被害が発生した7水系において、国、都県、市区町村が連携し、今後概ね5～10年で実施するハード・ソフト一体となった「緊急治水対策プロジェクト」を進めています。

○令和2年度は、決壊箇所の本格的な災害復旧や、河道掘削等の改良復旧を進めていきます。

全体：7水系

■河川における対策

約5,424億円(国:4,302億円、県:1,122億円)

災害復旧 約1,509億円(国:683億円、県:826億円)

改良復旧 約3,915億円(国:3,619億円、県:296億円)

※県の改良復旧事業等の新規事業採択により事業費が追加されました。

※四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。

信濃川水系緊急治水対策プロジェクト 約1,768億円

■ハード対策

- ・河道掘削、遊水地、堤防整備

■ソフト対策

- ・田んぼダムなどの雨水貯留機能確保
- ・マイ・タイムライン策定推進 等



千曲川左岸58k付近

入間川流域緊急治水対策プロジェクト 約338億円

■ハード対策

- ・河道掘削、遊水地、堤防整備

■ソフト対策

- ・高台整備、広域避難計画の策定 等



越辺川右岸0k付近

多摩川緊急治水対策プロジェクト 約191億円

■ハード対策

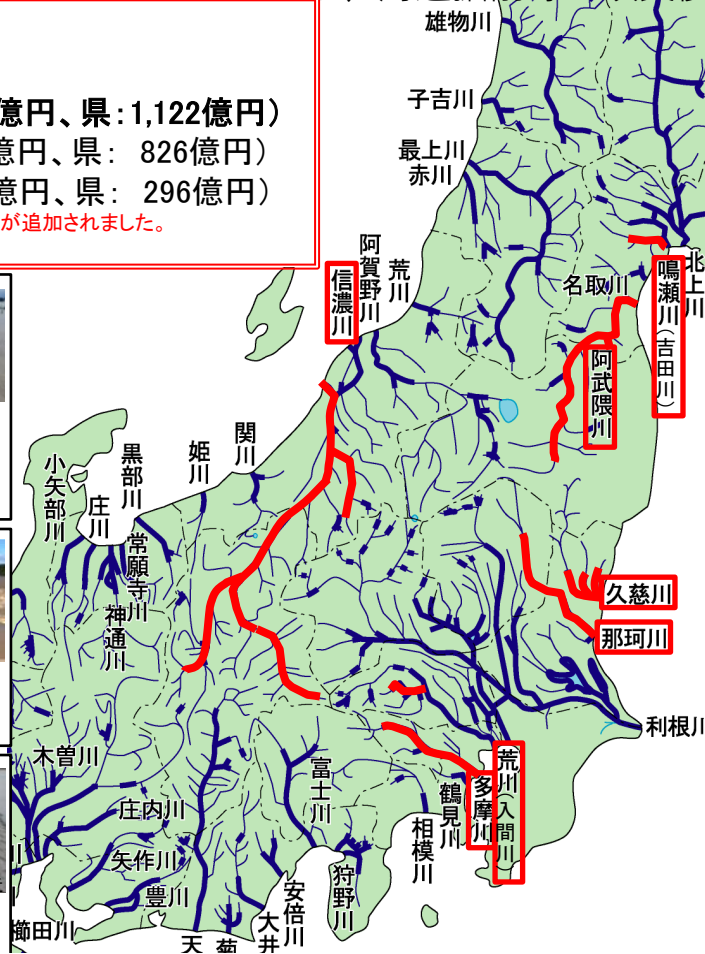
- ・河道掘削、堰改築、堤防整備

■ソフト対策

- ・下水道樋管等のゲート自動化・遠隔操作化 等



多摩川右岸20k付近



吉田川・新たな水害に強いまちづくりプロジェクト 約271億円

■ハード対策

- ・河道掘削、堤防整備

■ソフト対策

- ・浸水想定地域からの移転・建替え等に対する支援 等



吉田川左岸20k9付近

阿武隈川緊急治水対策プロジェクト 約1,840億円

■ハード対策

- ・河道掘削、遊水地、堤防整備

■ソフト対策

- ・支川に危機管理型水位計及びカメラの設置
- ・浸水リスクを考慮した立地適正化計画展開 等



阿武隈川左岸98k6付近

久慈川緊急治水対策プロジェクト 約350億円

■ハード対策

- ・河道掘削、堤防整備

■ソフト対策

- ・霞堤等の保全・有効活用 等



久慈川左岸34k付近

那珂川緊急治水対策プロジェクト 約665億円

■ハード対策

- ・河道掘削、遊水地、堤防整備

■ソフト対策

- ・霞堤等の保全・有効活用 等

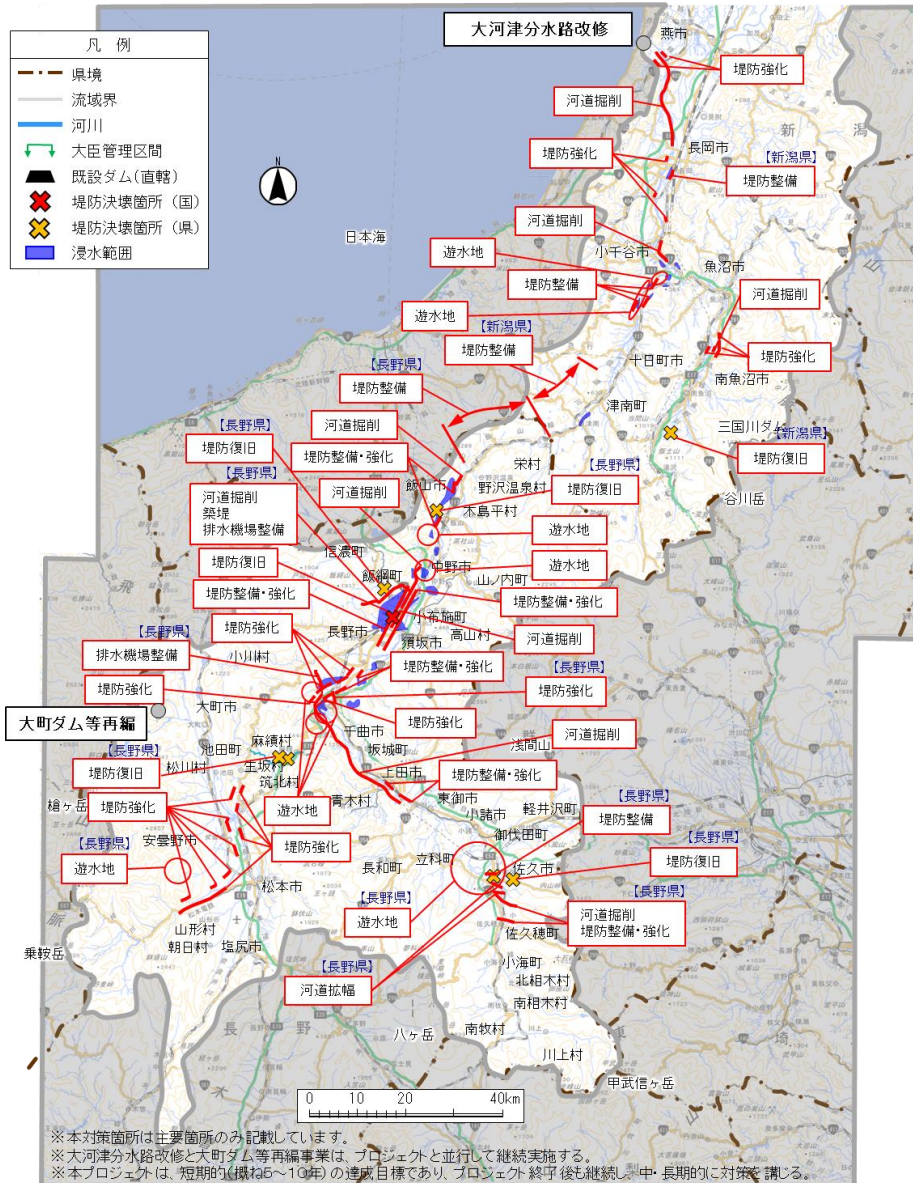


那珂川右岸28k6付近

※今後の調査・検討等により追加・変更がある。

～令和元年東日本台風に対する再度災害防止・軽減～

【令和2年度版】



○令和元年東日本台風により、甚大な被害が発生した信濃川水系において国、県、市町村が連携し、「信濃川水系緊急治水対策プロジェクト」を進めています。

○国、県、市町村が連携し、以下の取り組みを実施していくことで、信濃川本川及び千曲川本川の堤防で被災した区間で越水防止を目指します。

①被害の軽減に向けた治水対策の推進【河川における対策】

②地域が連携した浸水被害軽減対策の推進【流域における対策】

③減災に向けた更なる取組の推進【ソフト施策】

○令和2年度は、決壊箇所の本格的な災害復旧や、全川での河道掘削等の改良復旧、ため池等既存施設の有効利用（流域対策）、マイ・タイムラインの普及（ソフト施策）を進めていきます。

■河川における対策

全体事業費 約1,768億円【国：約1,227億円、県：約541億円】

災害復旧 約 586億円【国：約 214億円、県：約372億円】

改良復旧 約1,183億円【国：約1,013億円、県：約169億円】

事業期間 令和元年度～令和9年度

目 標 【令和6年度まで】

令和元年東日本台風（台風第19号）洪水における

・千曲川本川の大規模な浸水被害が発生した区間等

等による家屋部の浸水を防止

- ・ 信濃川本川の越水等による家屋部の浸水を防止

【令和9年度まで】

令和元年東日本台風（台風第19号）洪水における

- ・千曲川本川からの越水等による家屋部の浸水を防止

対策内容 河道掘削、遊水地、堤防整備・強化
※県の改良復旧事業等の新規事業採択により事業費が追加されま

※四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。

■流域における対策

- ・ため池等既存施設の補強や有効活用

・田んぼダムを活用した雨水貯留機能の確保

・学校グラウンドなどを活用した雨水貯留施設

・排水機場等の整備、耐水化の取組

· 防災拠点等

■ソフト施策

・「まちづくり」や住まい方の誘導による水害に強い地域づくりの検討

・高床式住まいの推進

・マイ・タイムラインの普及

・公共交通機関との洪水情報の共有

- ・住民への情報伝達手段の強化



長野市穂保地先の堤防決壊、
浸水被害状況



新潟県小千谷市内における

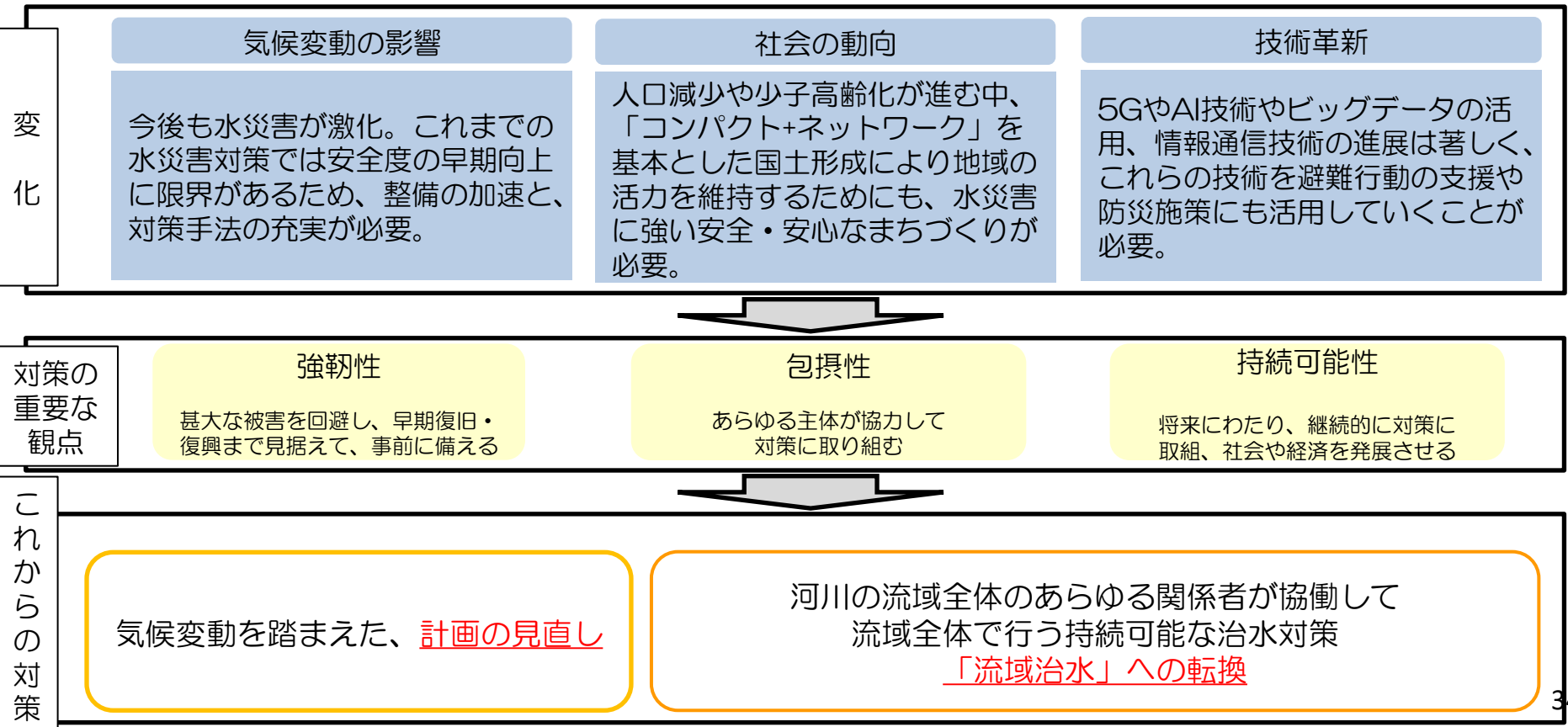
※計数については、今後の調査、検討等の結果、変更となる場合がある。

気候変動を踏まえた水災害対策のあり方について

○ 近年の水災害による甚大な被害を受けて、施設能力を超過する洪水が発生することを前提に、社会全体で洪水に備える水防災意識社会の再構築を一步進め、気候変動の影響や社会状況の変化などを踏まえ、あらゆる関係者が協働して流域全体で行う、流域治水への転換を推進し、**防災・減災が主流となる社会を目指す。**

これまでの対策

施設能力を超過する洪水が発生することを前提に、社会全体で洪水に備える、水防災意識社会の再構築
洪水防御の効果の高いハード対策と命を守るための避難対策とのソフト対策の組合せ



気候変動を踏まえた計画へ見直し

治水計画を、「過去の降雨実績に基づく計画」から
「気候変動による降雨量の増加などを考慮した計画」に見直し

これまで

洪水、内水氾濫、土砂災害、高潮・高波等を防御する計画は、
これまで、過去の降雨、潮位などに基づいて作成してきた。

しかし、
気候変動の影響による降雨量の増大、海面水位の上昇などを考慮すると
現在の計画の整備完了時点では、実質的な安全度が確保できないおそれ

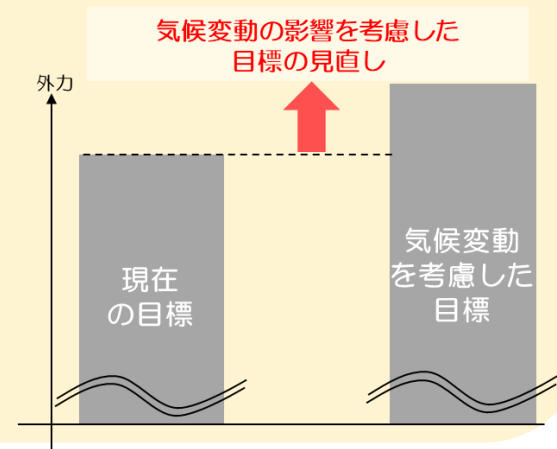


今後は

気候変動による降雨量の増加※、潮位の上昇などを考慮したものに計画を見直し

気候変動シナリオ	降雨量	流量	洪水発生頻度
2℃上昇相当	約1.1倍	約1.2倍	約2倍

※ 世界の平均気温の上昇を2度に抑えるシナリオ(パリ協定が目標としているもの)



「流域治水」の施策のイメージ

- 気候変動の影響や社会状況の変化などを踏まえ、河川の流域のあらゆる関係者が協働して流域全体で行う治水対策、「流域治水」へ転換。
- 治水計画を「気候変動による降雨量の増加などを考慮したもの」に見直し、集水域と河川区域のみならず、氾濫域も含めて一つの流域として捉え、地域の特性に応じ、①氾濫をできるだけ防ぐ、減らす対策、②被害対象を減少させるための対策、③被害の軽減、早期復旧・復興のための対策をハード・ソフト一体で多層的に進める。

①氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

雨水貯留機能の拡大

[国・市・企業・住民]

雨水貯留浸透施設の整備、ため池等の治水利用

集水域

流水の貯留

[国・県・市・利水者]

治水ダムの建設・再生、利水ダム等において貯留水を事前に放流し洪水調節に活用

[国・県・市]

土地利用と一体となった遊水機能の向上

河川区域

持続可能な河道の流下能力の維持・向上

[国・県・市]

河床掘削、引堤、砂防堰堤、雨水排水施設等の整備

氾濫水を減らす

[国・県]

「粘り強い堤防」を目指した堤防強化等

②被害対象を減少させるための対策

リスクの低いエリアへ誘導／

住まい方の工夫

[国・市・企業・住民]

土地利用規制、誘導、移転促進、不動産取引時の水害リスク情報提供、金融による誘導の検討

氾濫域

浸水範囲を減らす

[国・県・市]

二線堤の整備、自然堤防の保全



③被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

土地のリスク情報の充実

氾濫域

[国・県]

水害リスク情報の空白地帯解消、多段型水害リスク情報を発信

避難体制を強化する

[国・県・市]

長期予測の技術開発、リアルタイム浸水・決壊把握

経済被害の最小化

[企業・住民]

工場や建築物の浸水対策、BCPの策定

住まい方の工夫

[企業・住民]

不動産取引時の水害リスク情報提供、金融商品を通じた浸水対策の促進

被災自治体の支援体制充実

[国・企業]

官民連携によるTEC-FORCEの体制強化

氾濫水を早く排除する

[国・県・市等]

排水門等の整備、排水強化

庄内川水系流域治水プロジェクト [イメージ:調整中]

～東西を繋ぎ、日本経済を支える名古屋都市圏を水害から守る流域治水対策～

○令和元年東日本台風では、各地で戦後最大を超える洪水により甚大な被害が発生したことを踏まえ、庄内川水系においても、事前防災対策を進める必要があることから、以下の取り組みを実施し、国管理区間においては、観測史上最大となった平成12年9月洪水（東海豪雨）および平成元年9月洪水と同規模の洪水が発生しても安全に流し、流域における浸水被害の軽減を図る。



東海豪雨(H12.9時)の名古屋市西区、清須市(旧西枇杷島町)の状況

気候変動のスピードに対応した令和時代の水害対策の進め方

1. 令和元年東日本台風で被災した7つの水系での「緊急治水対策プロジェクト」を推進。全国の河川で「流域治水プロジェクト」を策定し、事前防災対策を加速
2. 気候変動に対応できる新たな治水対策へ転換（基本方針・整備計画の見直し）
3. 3カ年緊急対策後も中長期視点に立って具体的目標を掲げ計画的に取り組むため、必要・十分な予算の確保に努め、防災・減災が主流となる社会を構築

1st

近年、各河川で発生した洪水に対応

- 7つの水系での『緊急治水対策プロジェクト』
令和元年東日本台風規模洪水に対する再度災害防止
- 全国の一級水系での『流域治水プロジェクト』
各河川において少なくとも戦後最大規模洪水へ対応

主な対策

- ・危険個所における水位低下対策（河道掘削等）
 - ・壊滅的被害を防ぐための堤防強化対策
 - ・事業中の調節地等の早期効果発現
- ✚ 国交省分だけで約7兆円
- ・利水ダムの徹底活用（事前放流、改良）
 - ・遊水機能の保全・活用
 - ・水害リスクを踏まえたまちづくり計画等への反映 等

令和2年度末までに策定し、計画的に対策を実施

➡ 必要・十分な予算を確保

2nd

気候変動で激甚化する洪水による壊滅的被害を回避

➤ 気候変動適応型水害対策の推進

治水計画を、「過去の降雨実績に基づくもの」から、「気候変動による降雨量の増加などを考慮したもの」に見直し

将来の降雨量の増大に備えた抜本的な治水対策を推進

主な対策

- ・新たな遊水地やダム再生等の貯留施設整備
 - ・堤防整備・強化（高規格堤防含む）や河道掘削
 - ・流域における雨水貯留施設等の整備
- ✚
- ・水害リスクを踏まえたまちづくりや土地利用の推進 等

速やかに着手

気候変動による影響を踏まえた
河川整備基本方針や河川整備計画の見直し

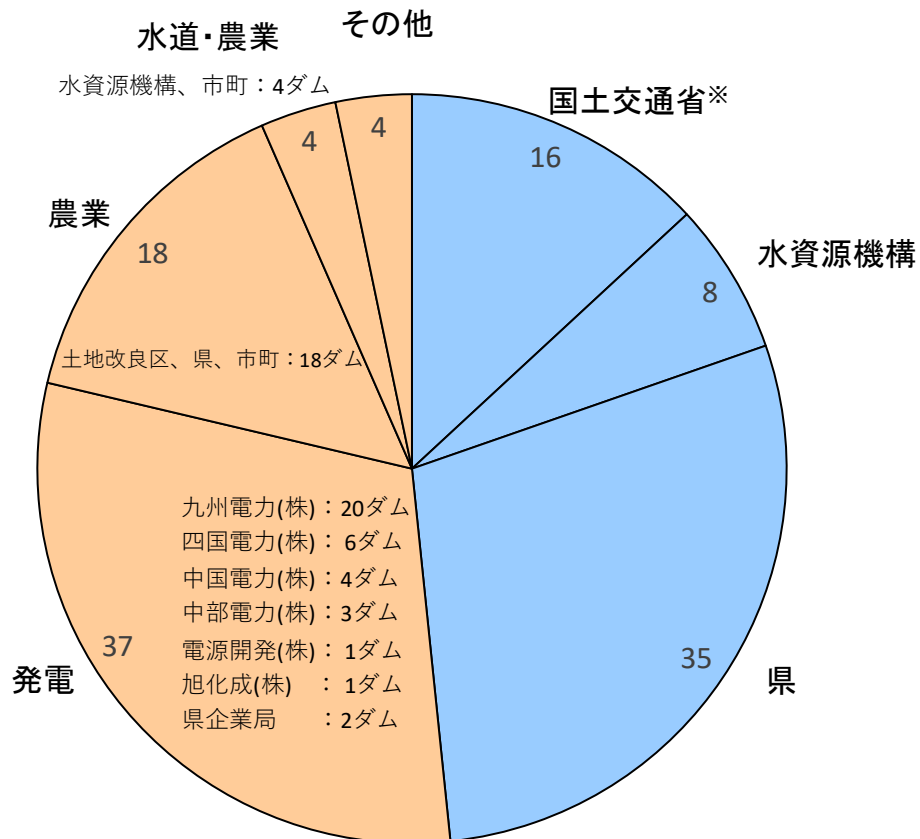
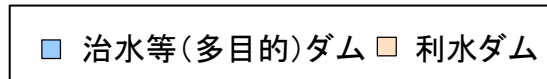
令和2年 事前放流の実施状況

10月27日時点

- 令和2年度においては全国の計122ダムで事前放流を実施(うち63ダムは利水ダム)。(令和2年6月1日～)
- このうち、台風第10号においては全国の計76ダムで事前放流を実施(うち50ダムは利水ダム)。

令和2年10月27日時点

<令和2年度に事前放流を実施した122ダムの管理者>



<令和2年度の事前放流実施ダム数>

治水等(多目的)ダム (国土交通省※)	16ダム
治水等(多目的)ダム (水資源機構)	8ダム
治水等(多目的)ダム (県)	35ダム
利水ダム	63ダム

計:122ダム

<上表のうち、台風第10号の事前放流実施ダム数>

治水等(多目的)ダム (国土交通省※)	4ダム
治水等(多目的)ダム (水資源機構)	1ダム
治水等(多目的)ダム (県)	21ダム
利水ダム	50ダム

計:76ダム

※内閣府沖縄総合事務局含む

利水ダムの事前放流等の効果事例

- 長野県内の木曽川では、牧尾ダム(水資源機構管理)で事前放流を行い、三浦ダム(関西電力管理)等と合わせて8つの利水ダムに約4,200万m³の容量を一時的に確保して、洪水を貯留。
- 桃山水位観測所(長野県上松町)地点において、上流の5ダムでの洪水の貯留により、流量を2割(約500m³/s)ほど減らす効果があったと推定。

川の氾濫抑制 ダムに感謝 上松、南木曽、大桑の3首長

木曽町、王滝村境の水資源機構・牧尾ダムでは、ダム操作の経緯について数値で説明を受け、大雨の中で緊張を強いられる日々を続けてきた職員に感謝した。「梅雨明けまでもう少し。頑張っていたきたい」と激励した。

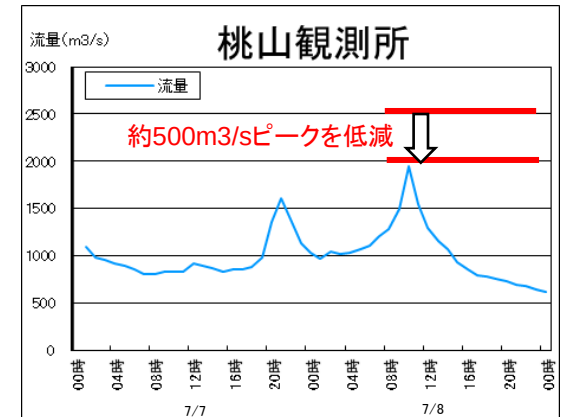
(市民タイムス 木曽 令和2年7月16日より一部抜粋)



牧尾ダム(水資源機構: 農業・水道・工業用水道・発電)



桃山水位観測所



※本資料の数値は、速報値及び暫定値であるため、今後の調査で変わる可能性があります

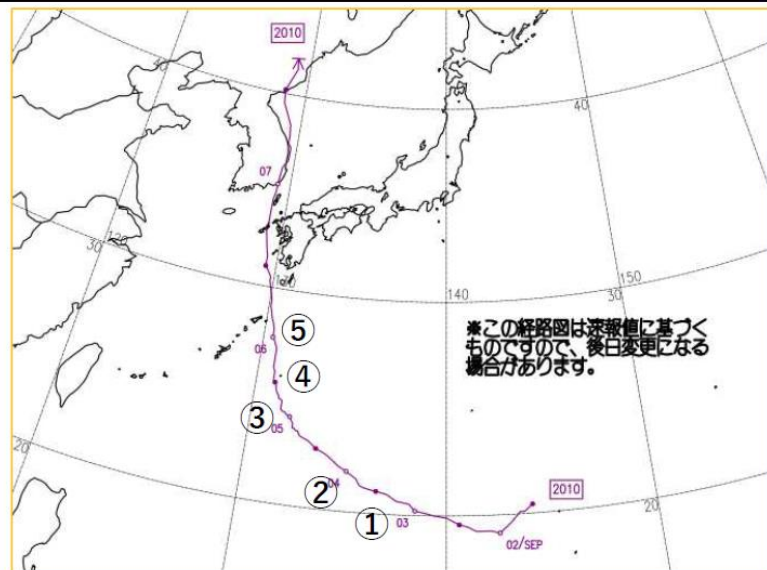
警戒呼びかけや伝え方の工夫～台風第10号の際の事前呼びかけ～

- 特別警報級の勢力まで発達する見込みの令和2年台風第10号に、最大級の警戒を促すため、台風上陸前から水管理・国土保全局と気象庁の合同記者会見を実施。
- 記者会見では、台風第10号に伴う大雨による流域平均雨量の見通しが河川的能力を上回る規模であることを示しながら、暴風が来る前に早めに避難するよう呼びかけ。

<対応の時系列>

日付	日時	主体	台風位置
9月3日	17:00	水管理・国土保全局と気象庁	①
9月4日	11:00	水管理・国土保全局と気象庁	②
9月5日	14:00	水管理・国土保全局と気象庁	③
9月5日	20:00	気象庁	④
9月6日	9:30	気象庁	⑤

9月2日午前より共同取材等も実施して対応。



<水管理・国土保全局と気象庁の合同記者会見>



9月4日会見

気象庁予報部 予報課長

『台風第10号は、今後特別警報級の勢力まで発達する見込み。
記録的な大雨・暴風・高波・高潮となる恐れがあり最大級の警戒が必要。』

水管理・国土保全局 河川環境課長

『国管理の大きな河川を含め多くの河川で現状の整備水準を超える規模の
雨量が予測されており、氾濫の危険性が高まっています。
暴風が来る前に早めに避難してください。』

いのちとくらしをまもる
防 災 減 災

- 42